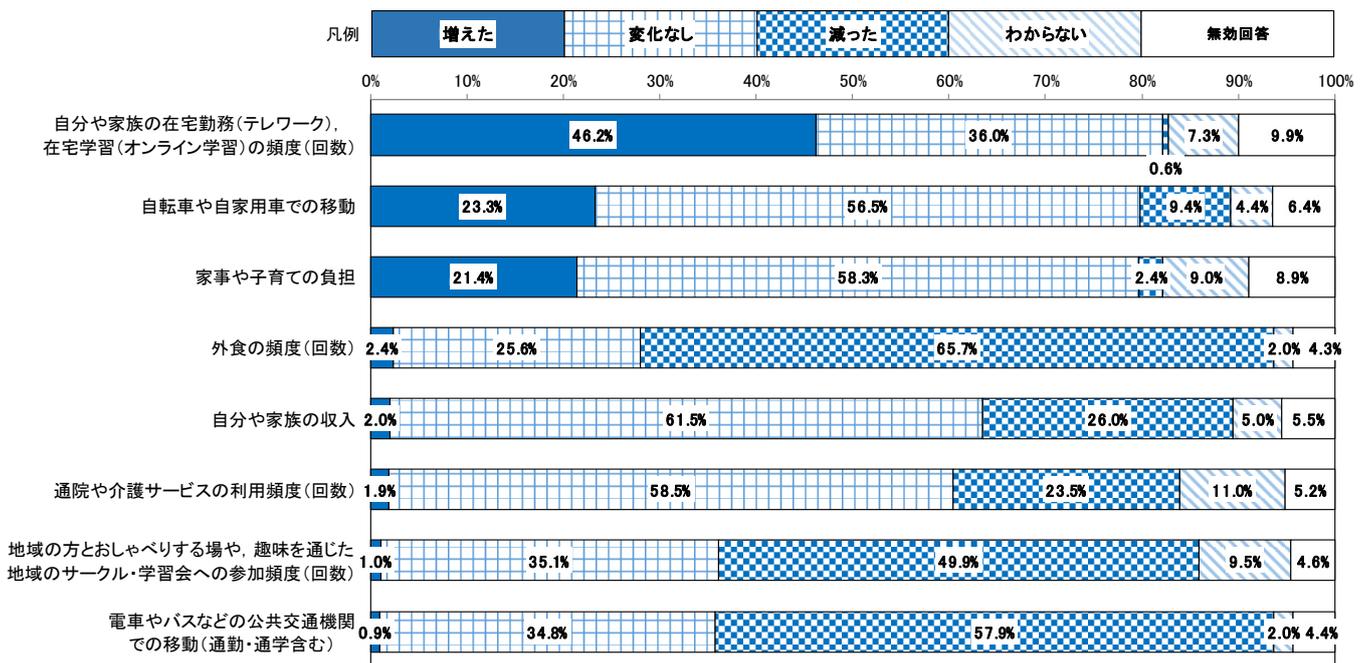


(2) 新型コロナウイルス感染症の影響

問 13) 新型コロナウイルス感染拡大により、あなたの生活にどのような影響や変化がありましたか。

<全体 (n=1378) >

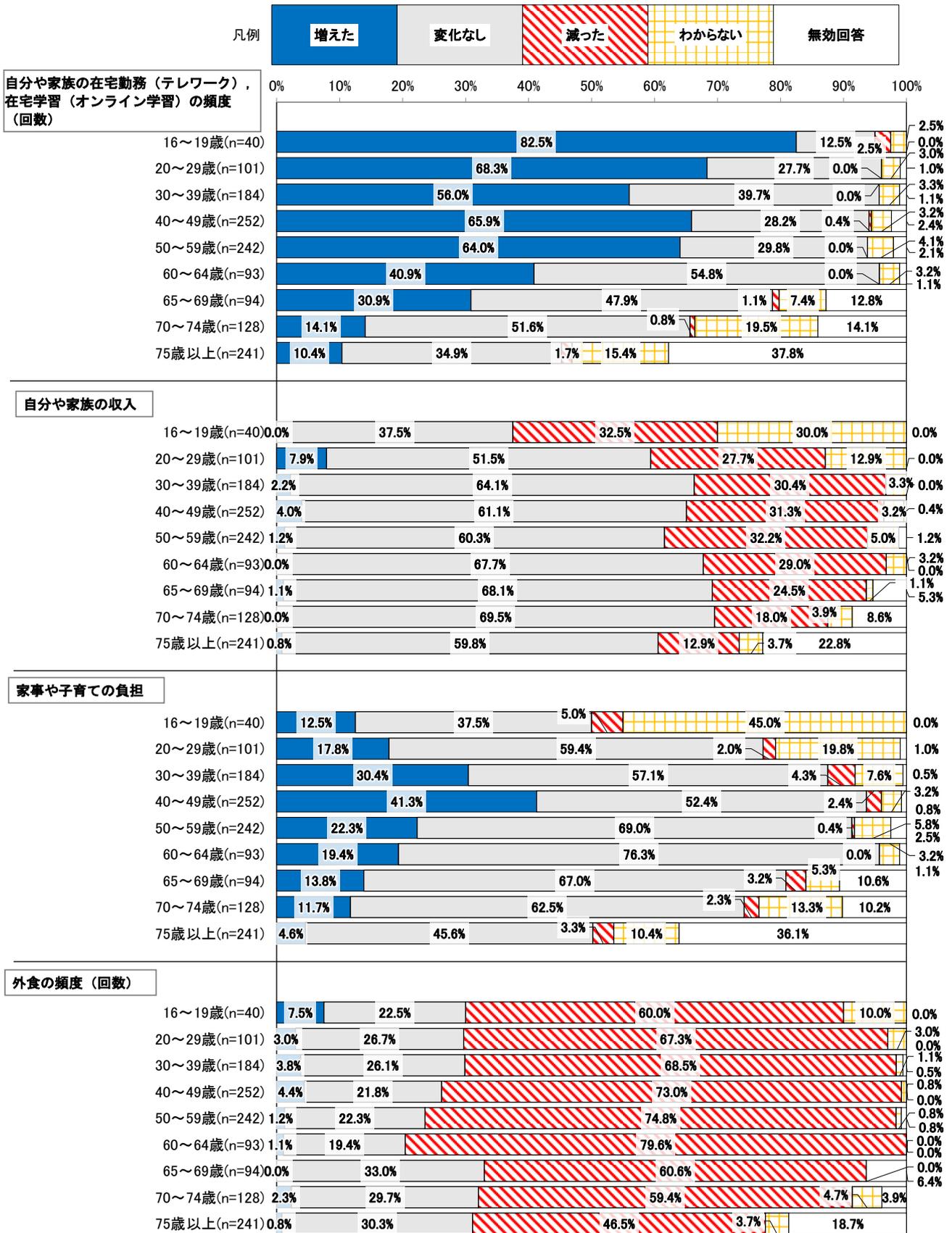
- 「増えた」は、「自分や家族の在宅勤務（テレワーク）、在宅学習（オンライン学習）の頻度（回数）」が最も高く 46.2%，次いで「自転車や自家用車での移動」の 23.3%，「家事や子育ての負担」の 21.4% の順となっています。
- 「減った」は、「外食の頻度（回数）」が最も高く 65.7%，次いで「電車やバスなどの公共交通機関での移動（通勤・通学含む）」の 57.9%，「地域の方とおしゃべりする場や、趣味を通じた地域のサークル・学習会への参加頻度（回数）」の 49.9% の順となっています。

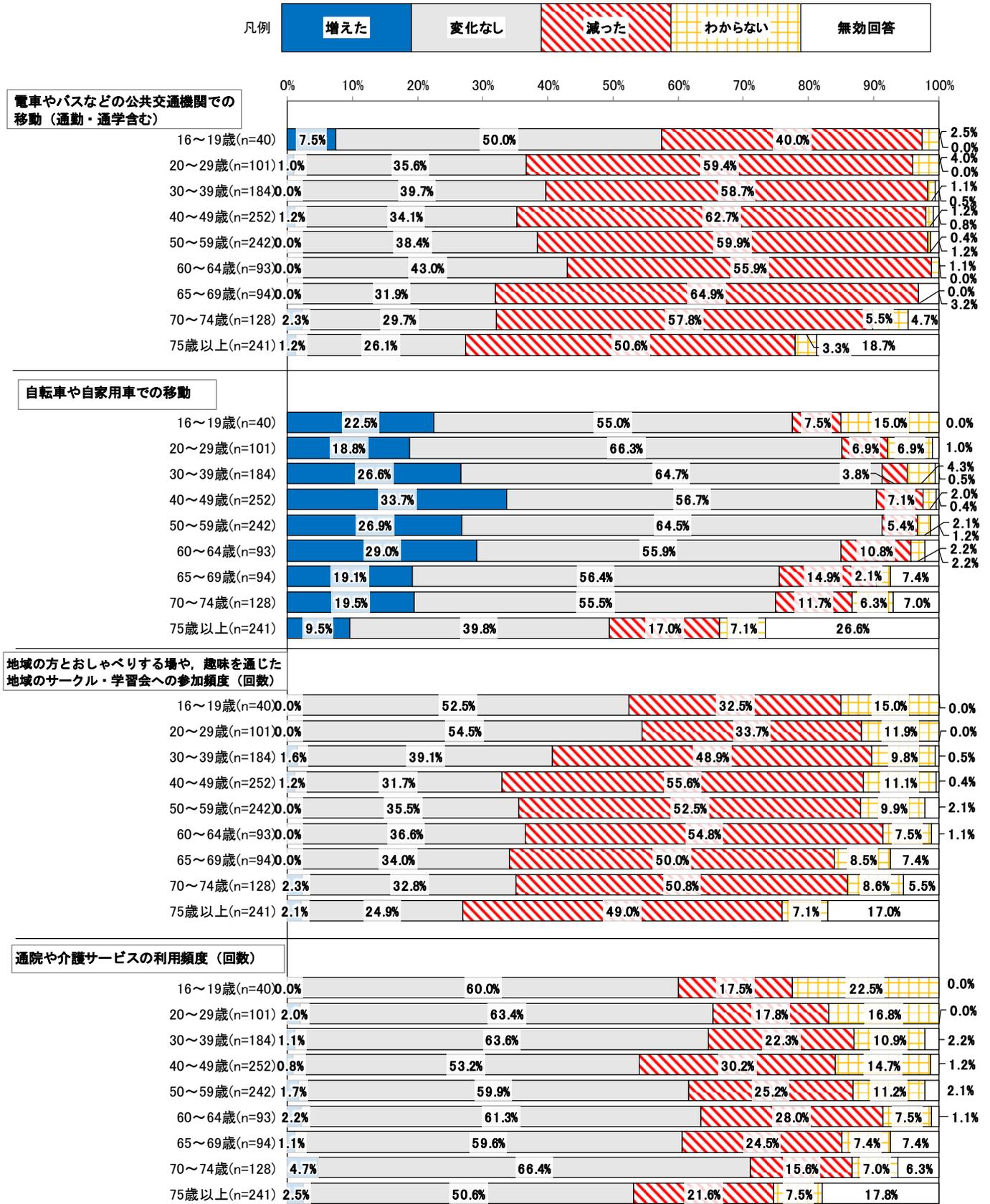


第3章 調査結果<新型コロナウイルス感染症の影響>

<年齢層別>

- 「自分や家族の在宅勤務（テレワーク），在宅学習（オンライン学習）の頻度（回数）」では，16～19歳で「増えた」が82.5%と高くなっています。
- 「外食の頻度（回数）」では，60～64歳で「減った」が79.6%と高くなっています。

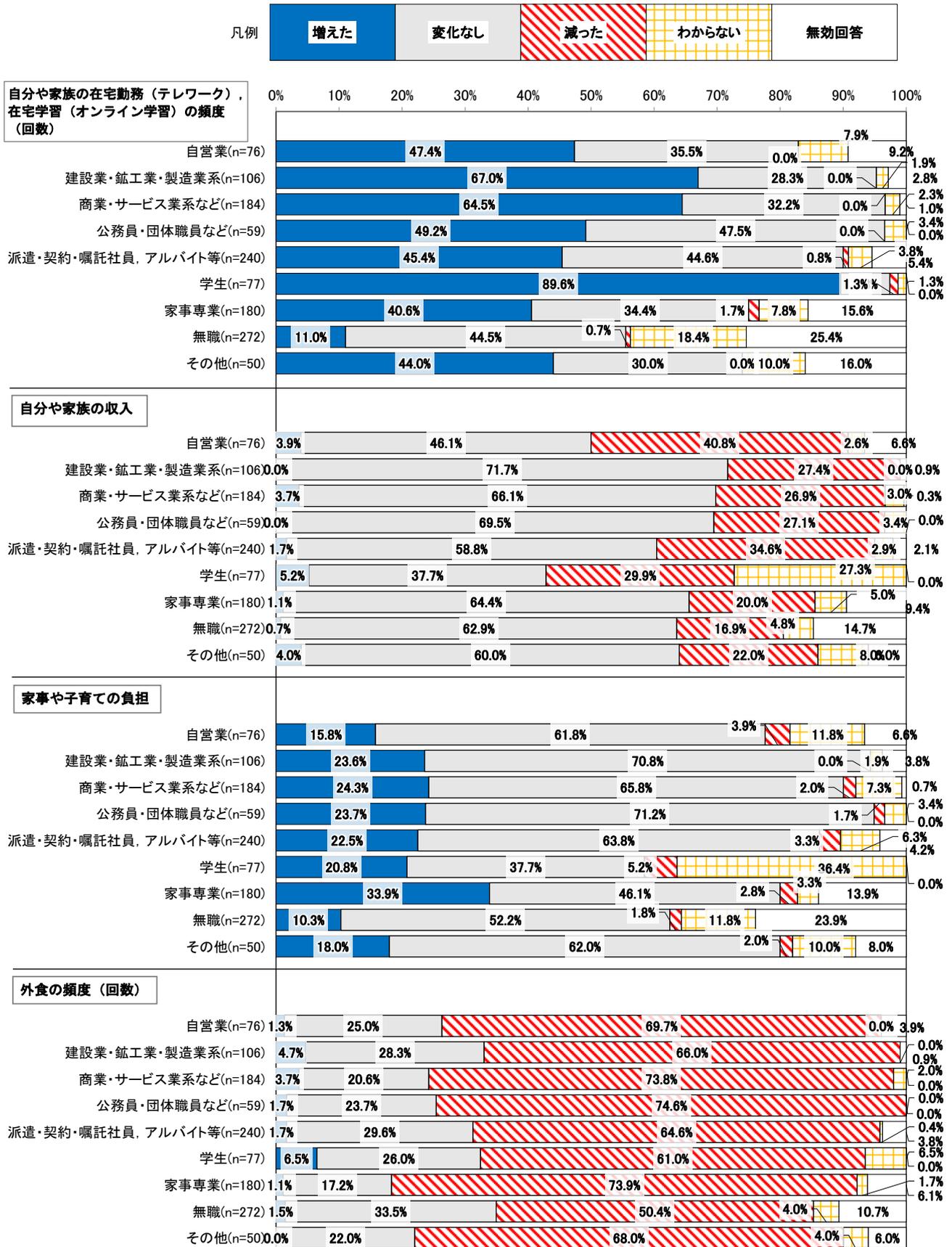


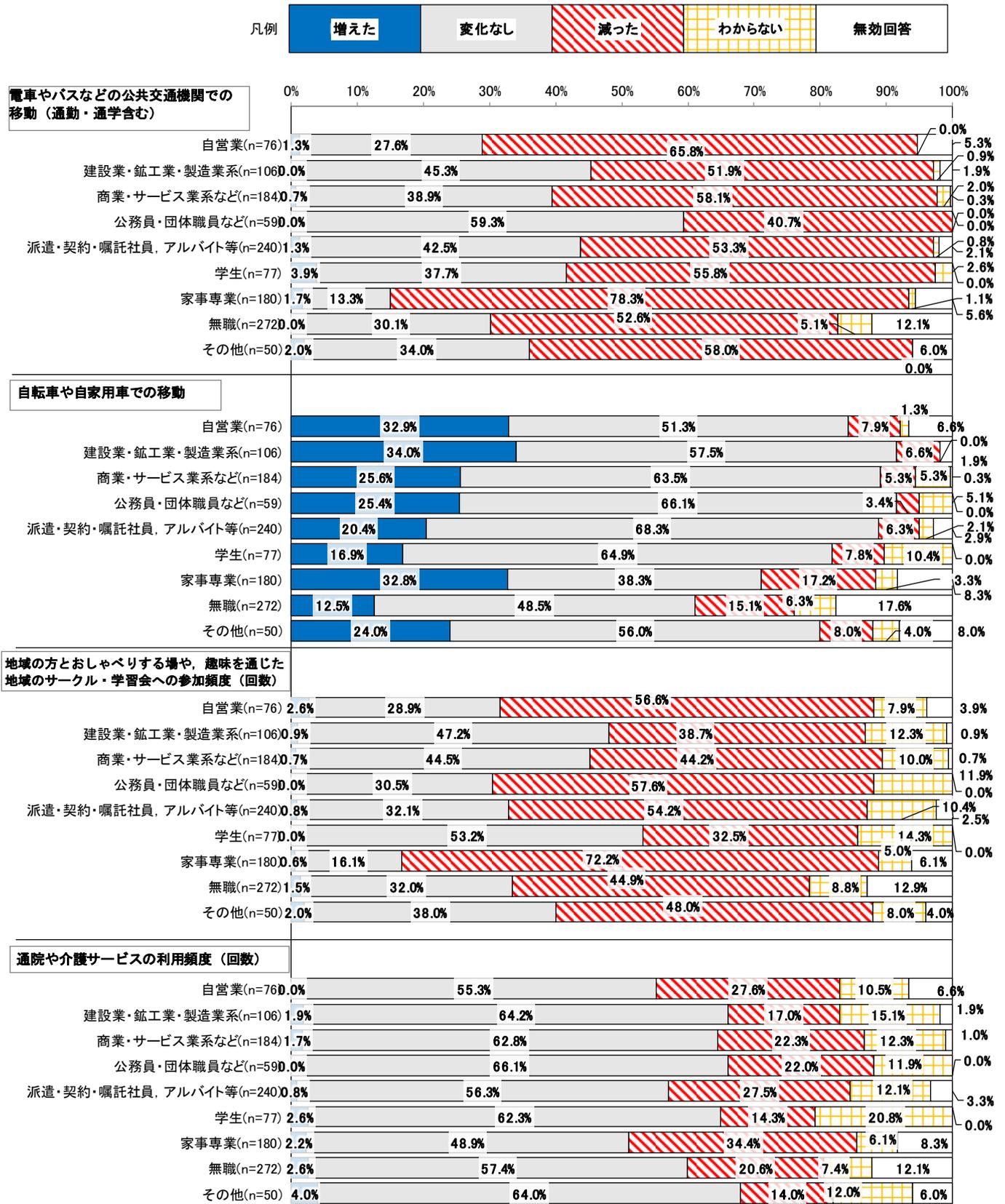


第3章 調査結果<新型コロナウイルス感染症の影響>

<職業別>

○「自分や家族の在宅勤務（テレワーク）、在宅学習（オンライン学習）の頻度（回数）」では、「学生」や「建設業・鉱工業・製造業系の会社員」、「建設業・鉱工業・製造業系以外の商業・サービス業系などの会社員」で「増えた」が高くなっています。また、「自分や家族の収入」では、「自営業」で「減った」が高くなっています。

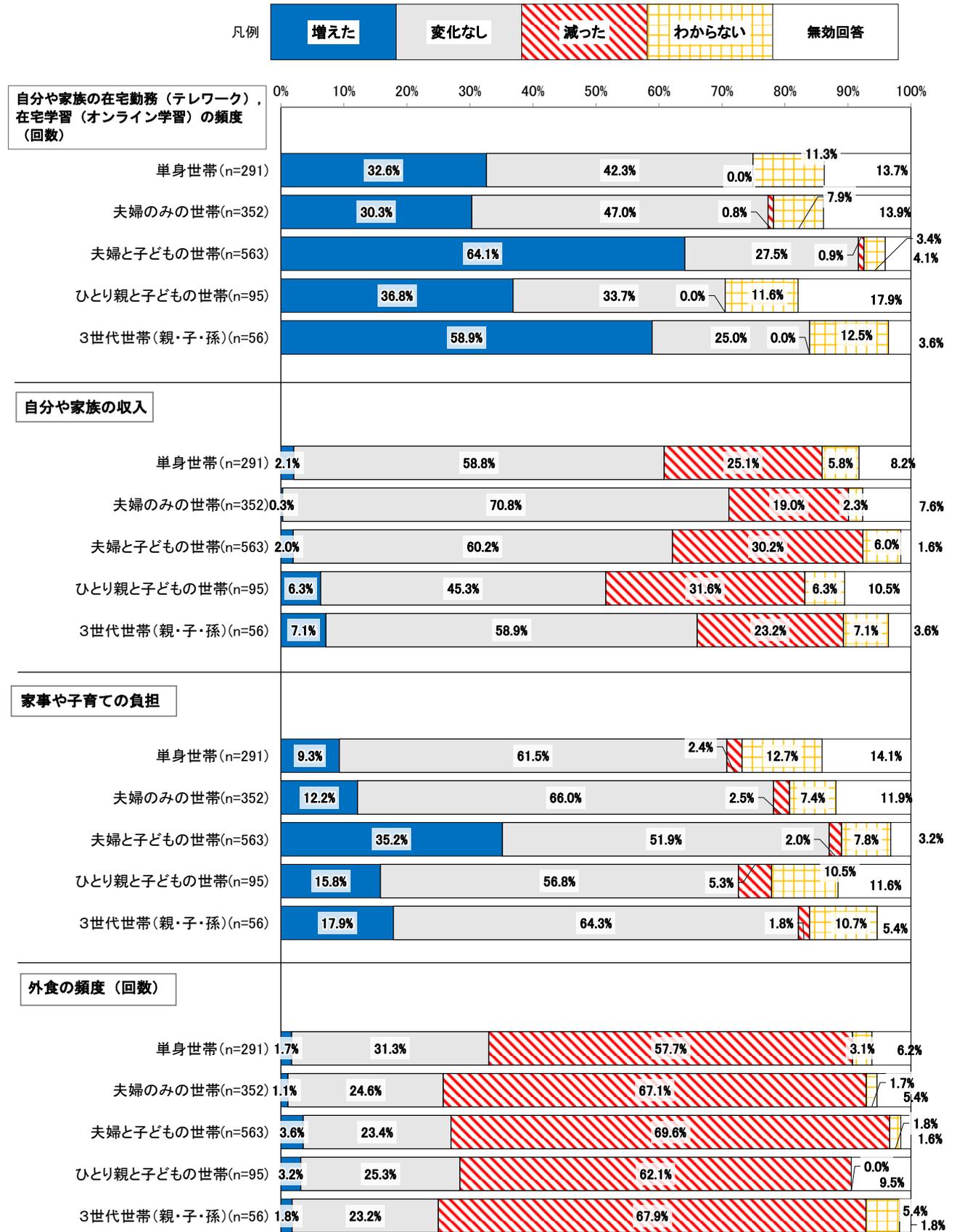


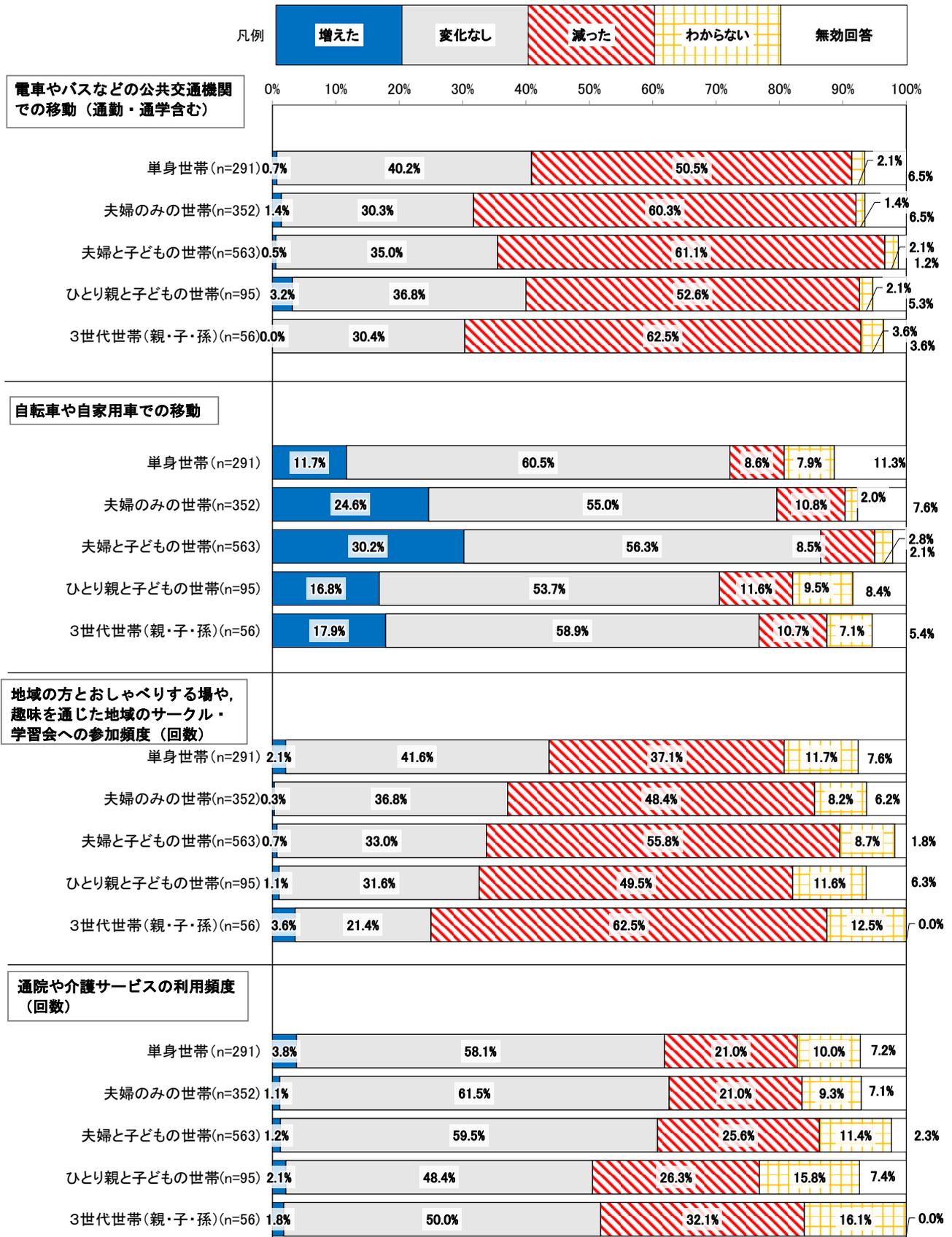


第3章 調査結果<新型コロナウイルス感染症の影響>

<家族構成別>

○「自分や家族の在宅勤務（テレワーク）、在宅学習（オンライン学習）の頻度（回数）」では、「夫婦と子供の世帯」や「3世代世帯（親・子・孫）」で「増えた」が特に高くなっています。また、「家事や子育ての負担」では、「夫婦と子供の世帯」や「ひとり親と子供の世帯」、「3世代世帯（親・子・孫）」で「増えた」が高くなっています。

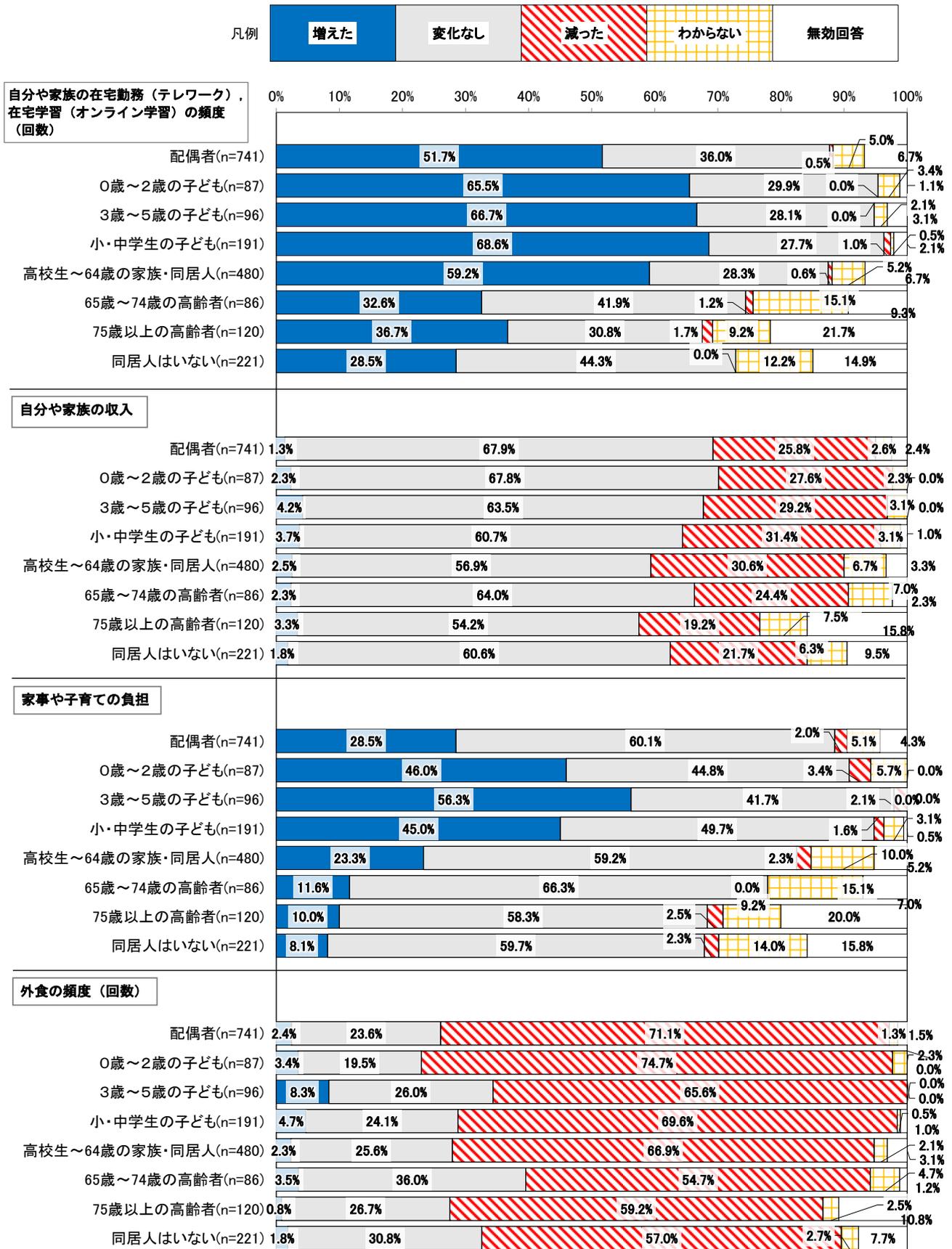


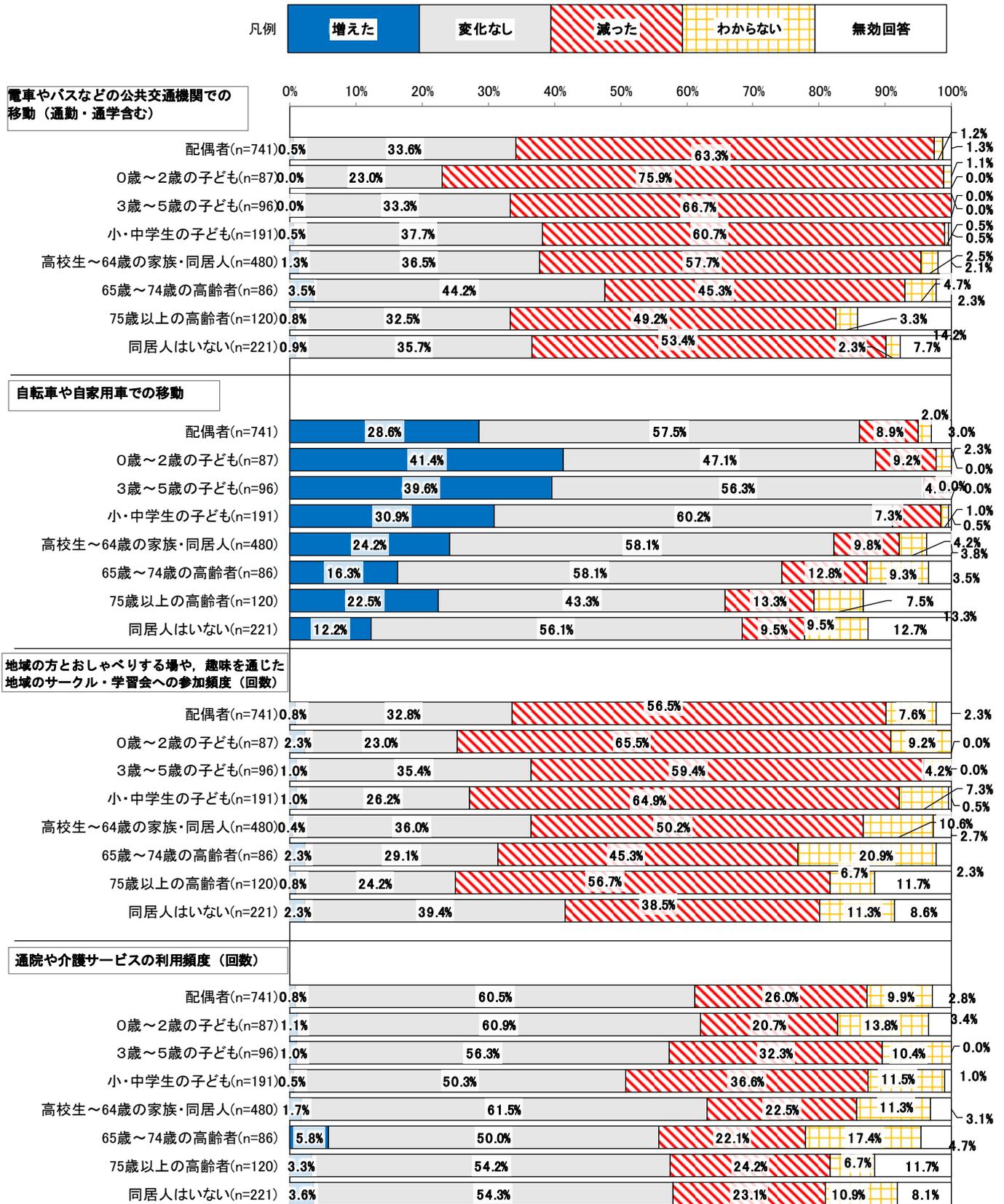


第3章 調査結果<新型コロナウイルス感染症の影響>

<同居人別>

○「自分や家族の在宅勤務（テレワーク）、在宅学習（オンライン学習）の頻度（回数）」や「家事や子育ての負担」では、小・中学生以下の子供がいる世帯で「増えた」が特に高くなっています。

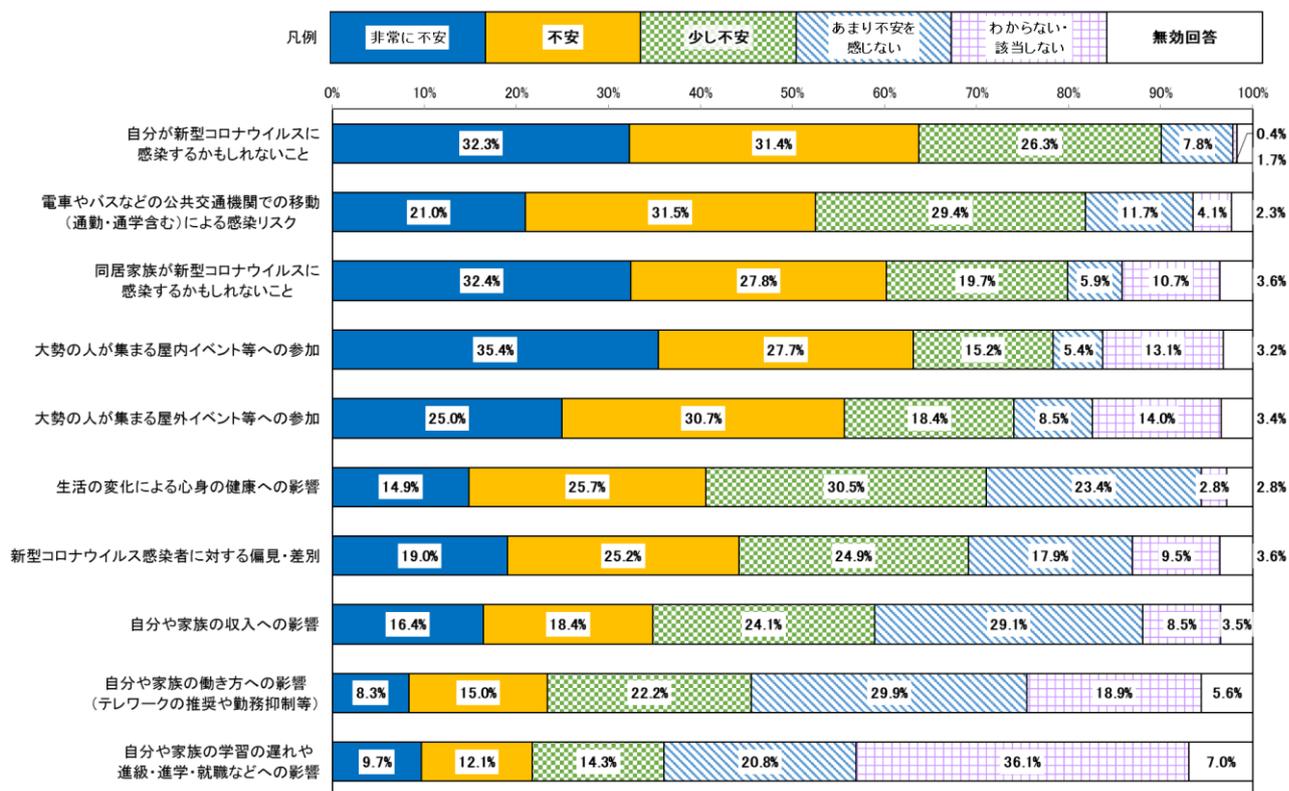




問14) あなたは、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で不安を感じていることがありますか。

＜全体 (n=1378) ＞

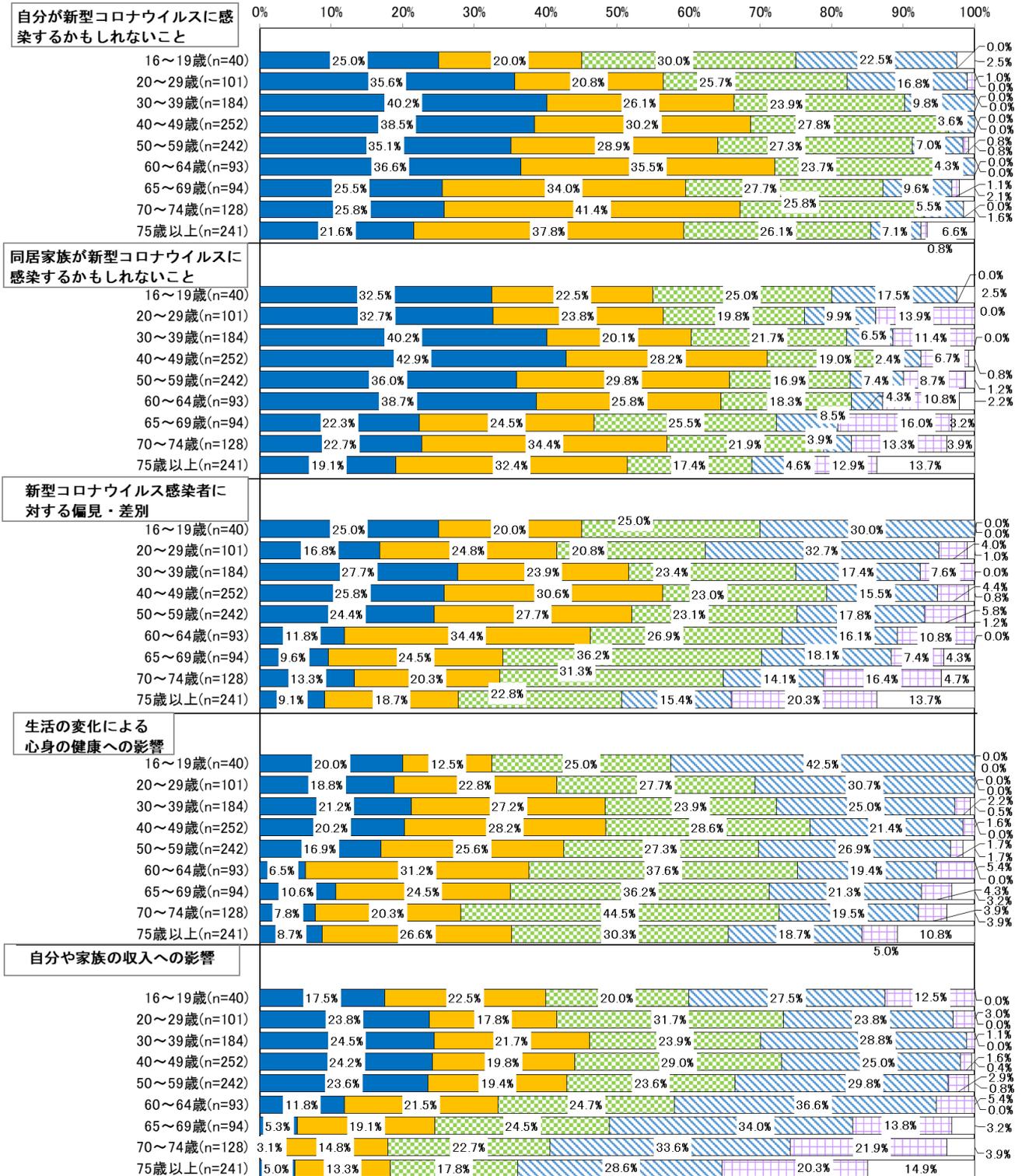
○「非常に不安」、「不安」、「少し不安」の合計は、「自分が新型コロナウイルスに感染するかもしれないこと」が最も高く 90.0%、次いで「電車やバスなどの公共交通機関での移動（通勤・通学含む）による感染リスク」の 81.9%、「同居家族が新型コロナウイルスに感染するかもしれないこと」の 79.9%の順となっています。



第3章 調査結果<新型コロナウイルス感染症の影響>

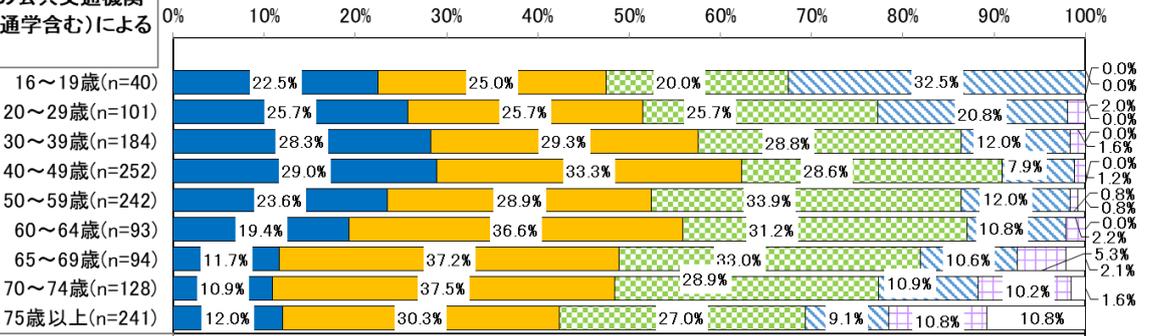
<年齢層別>

○「電車やバスなどの公共交通機関での移動（通勤・通学含む）による感染リスク」では、40～49歳で「非常に不安」、「不安」、「少し不安」の合計が、他の年齢層より高くなっています。また、「自分や家族の学習の遅れや進級・進学・就職などへの影響」では、16～19歳が70.0%になっています。

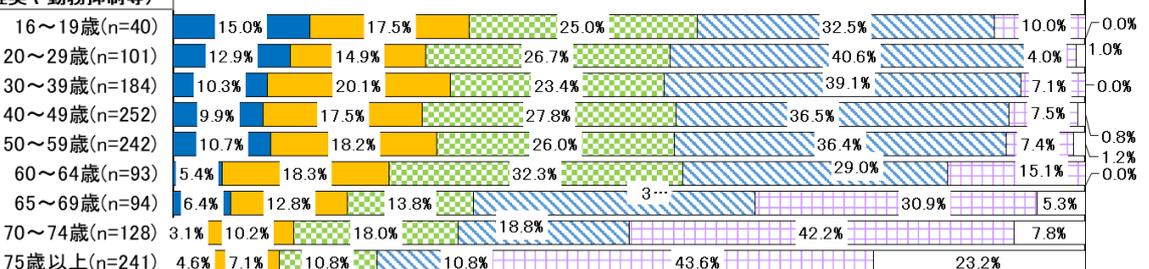




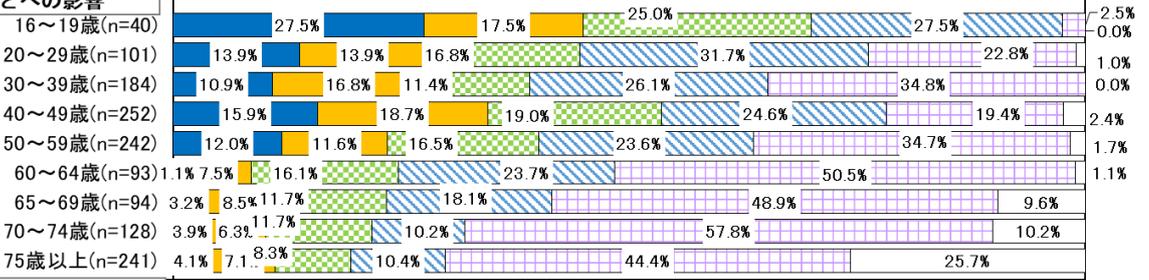
電車やバスなどの公共交通機関での移動(通勤・通学含む)による感染リスク



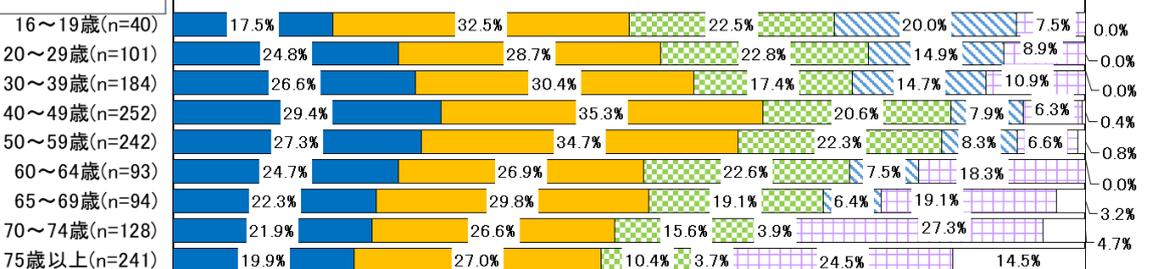
自分や家族の働き方への影響(テレワークの推奨や勤務抑制等)



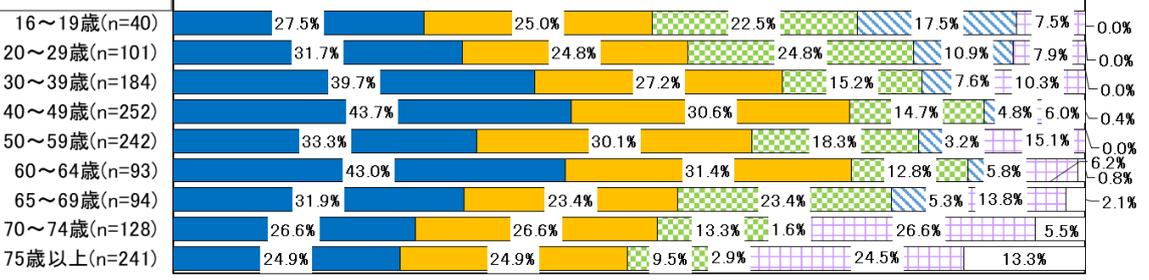
自分や家族の学習の遅れや進級・進学・就職などへの影響



大勢の人が集まる屋外イベント等への参加



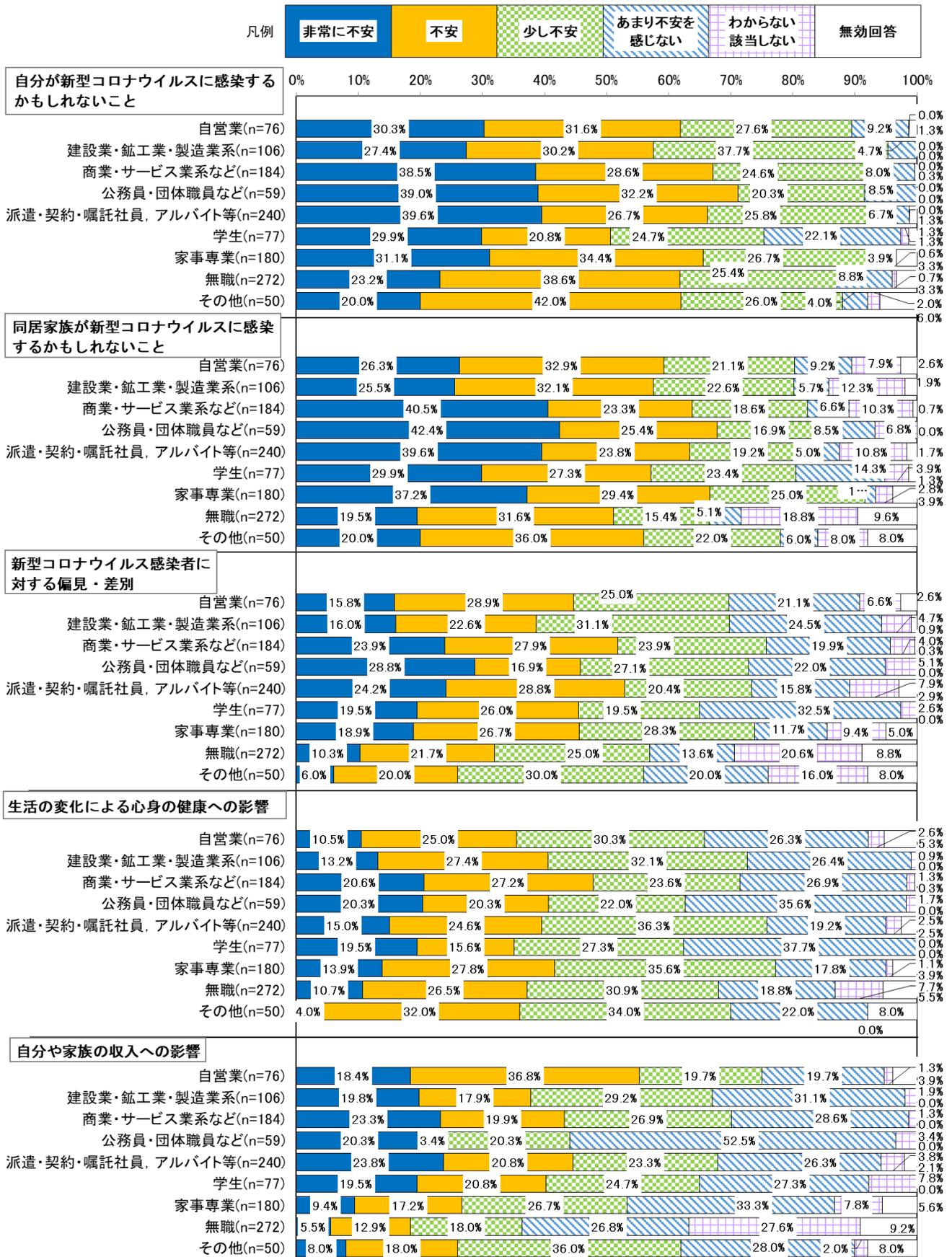
大勢の人が集まる屋内イベント等への参加



第3章 調査結果<新型コロナウイルス感染症の影響>

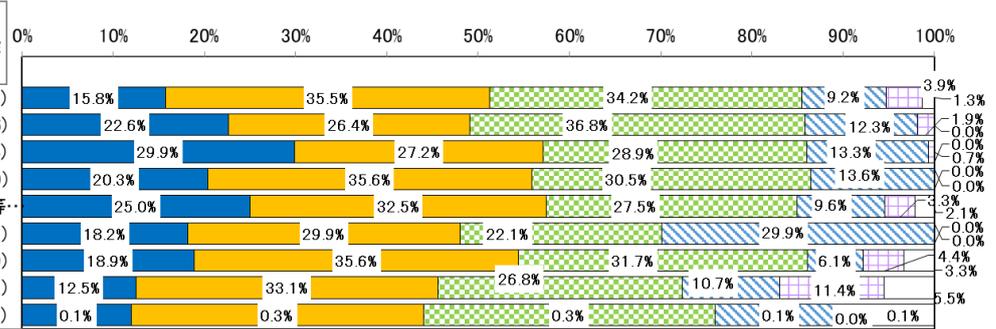
<職業別>

○「自分や家族の収入への影響」では、自営業で「非常に不安」、「不安」、「少し不安」の合計が高くなっています。

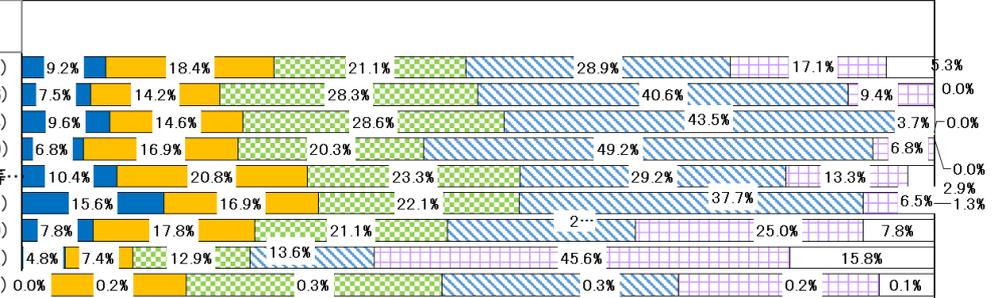




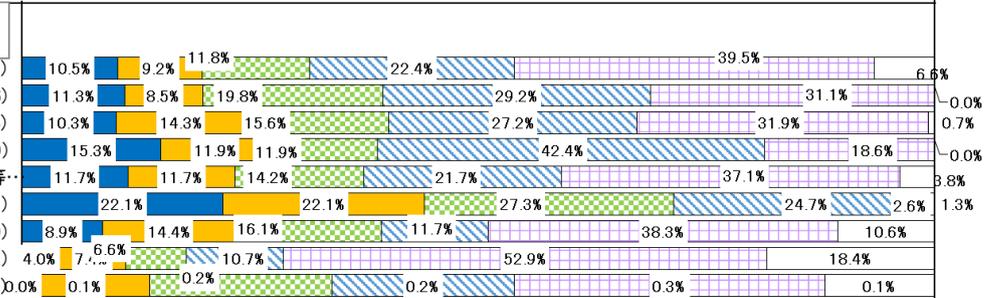
電車やバスなどの公共交通機関での移動(通勤・通学含む)による感染リスク



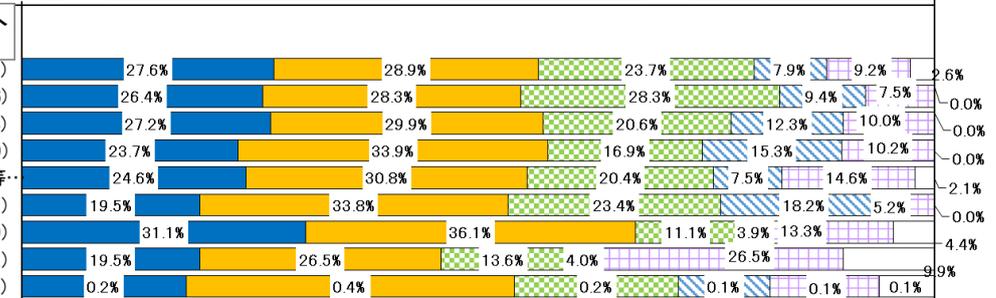
自分や家族の働き方への影響(テレワークの推奨や勤務抑制等)



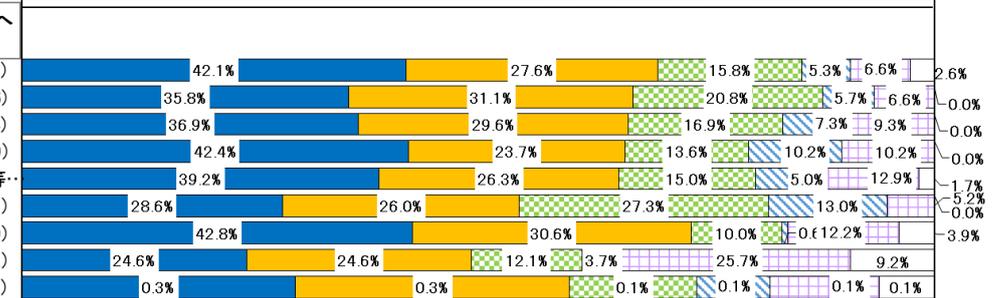
自分や家族の学習の遅れや進級・進学・就職などへの影響



大勢の人が集まる屋外イベント等への参加



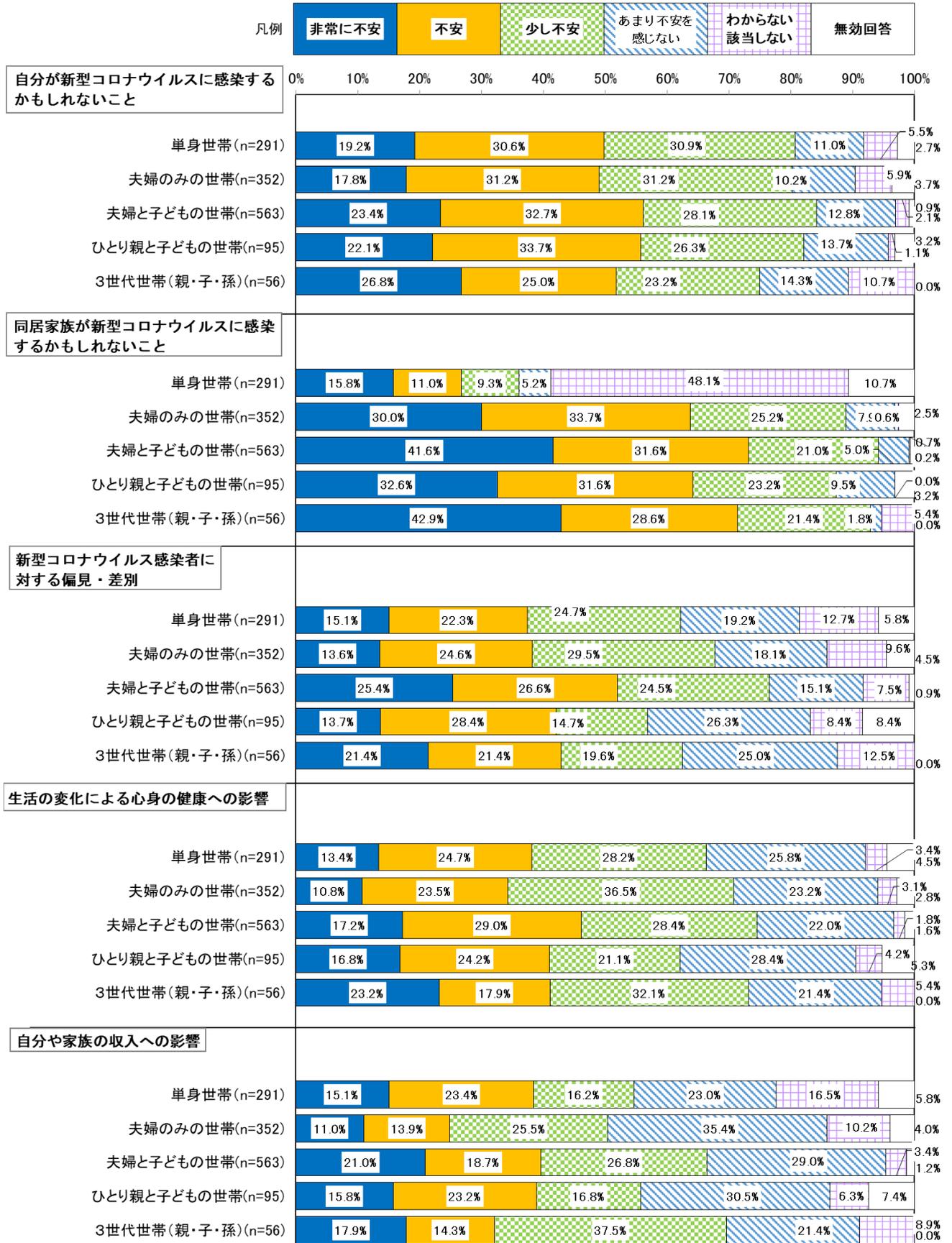
大勢の人が集まる屋内イベント等への参加

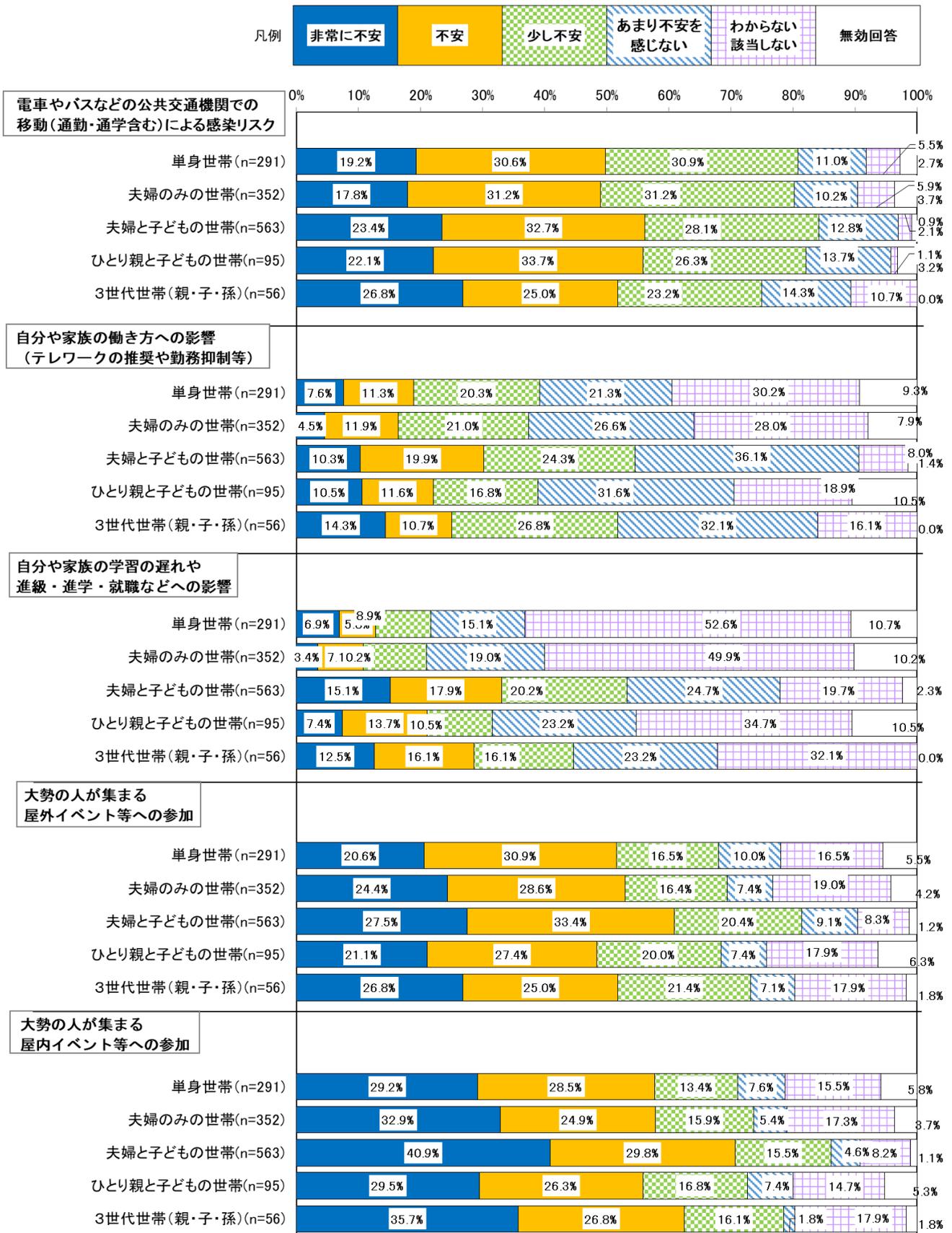


第3章 調査結果<新型コロナウイルス感染症の影響>

<家族構成別>

○「同居家族が新型コロナウイルスに感染するかもしれないこと」では、「夫婦と子供の世帯」、「3世代世帯（親・子・孫）」で「非常に不安」、「不安」、「少し不安」の合計が高くなっています。

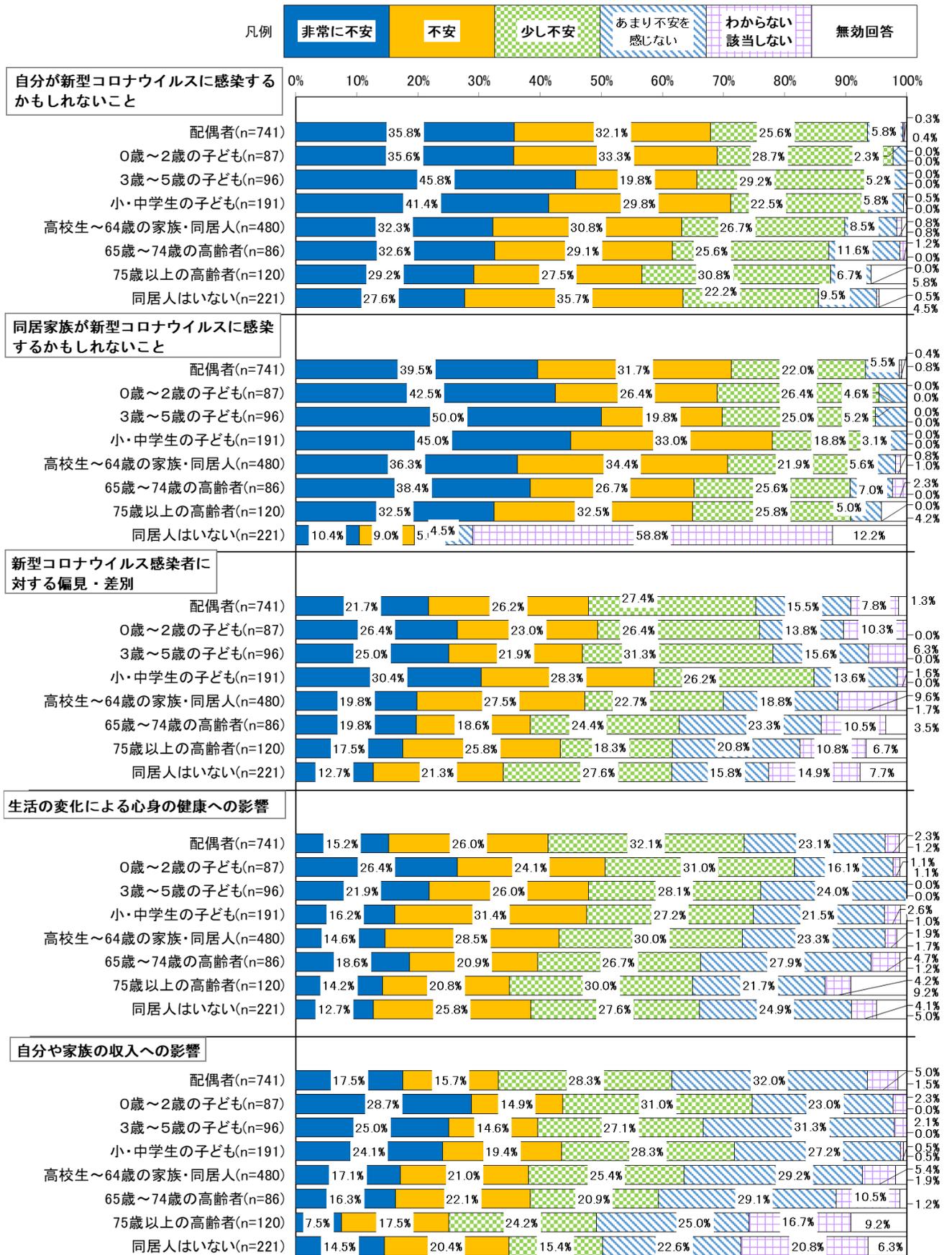




第3章 調査結果＜新型コロナウイルス感染症の影響＞

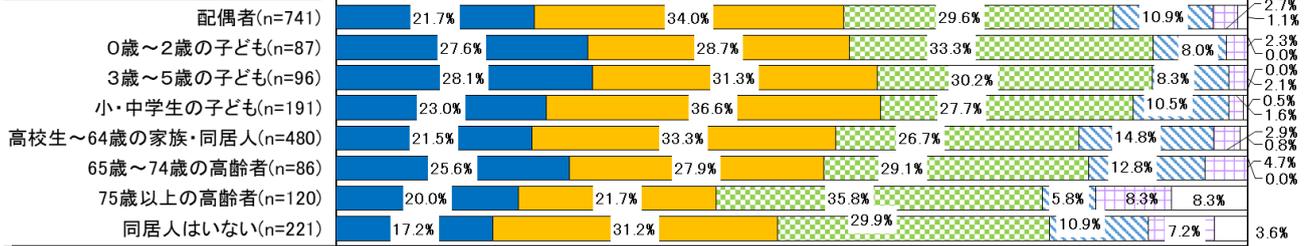
＜同居人別＞

○「自分や家族の学習の遅れや進級・進学・就職などへの影響」では、「小・中学生の子ども」で「非常に不安」、「不安」、「少し不安」の合計が高くなっています。

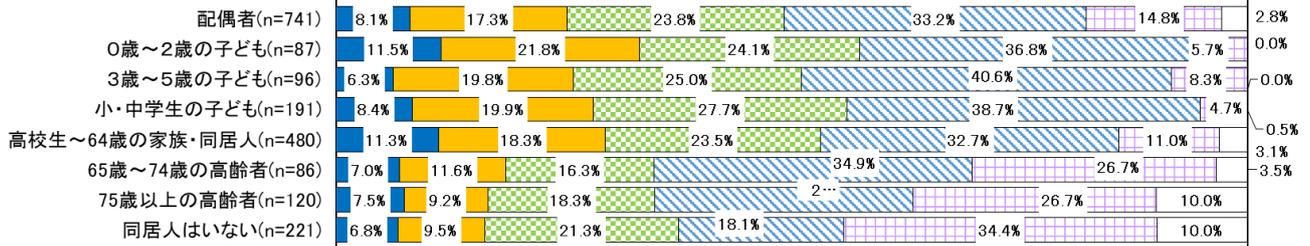




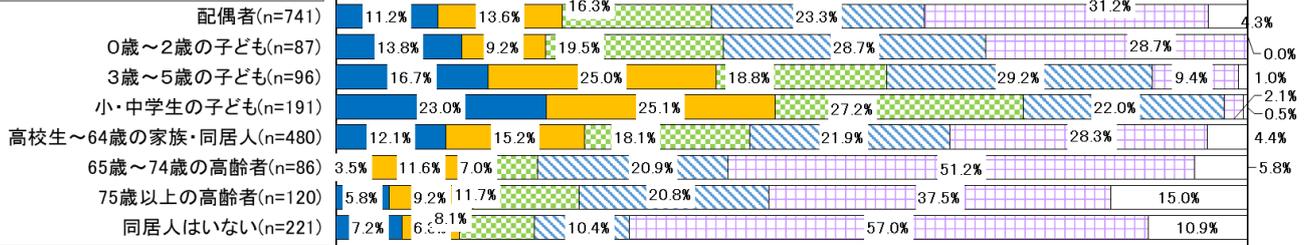
電車やバスなどの公共交通機関での移動(通勤・通学含む)による感染リスク



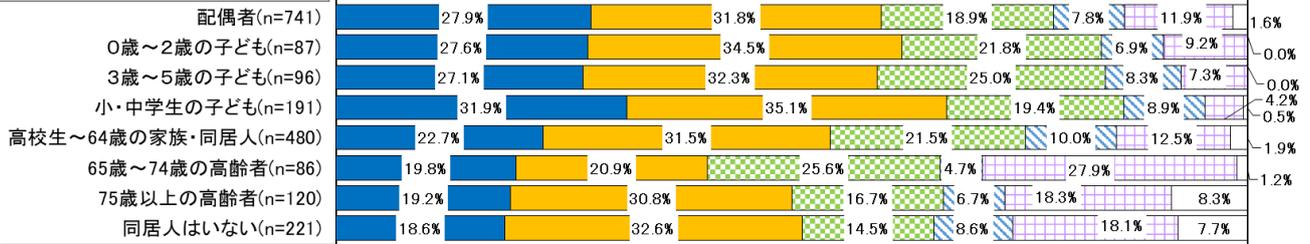
自分や家族の働き方への影響(テレワークの推奨や勤務抑制等)



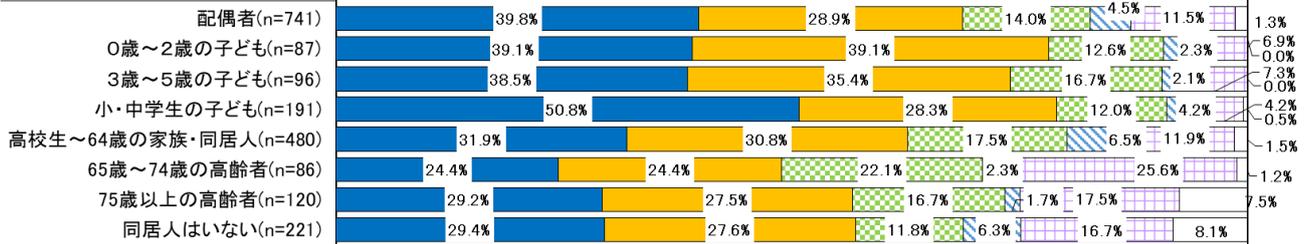
自分や家族の学習の遅れや進級・進学・就職などへの影響



大勢の人が集まる屋外イベント等への参加



大勢の人が集まる屋内イベント等への参加

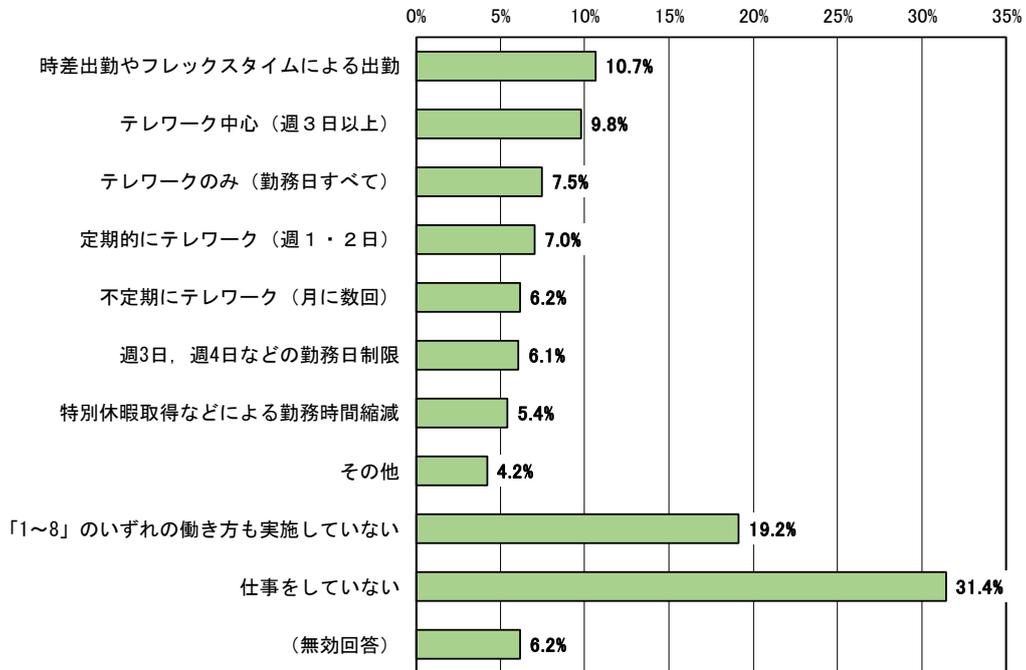


第3章 調査結果<新型コロナウイルス感染症の影響>

問 15) 新型コロナウイルス拡大防止に伴い、あなたが経験した働き方を教えてください。

<全体 (n=1378) >

- 「時差出勤やフレックスタイムによる勤務」が10.7%、「テレワーク中心（週3日以上）」が9.8%、「テレワークのみ（勤務日すべて）」が7.5%となっています。
- また、「いずれの働き方も実施していない」が19.2%となっています。



<年齢層別>

- 30~59歳では「時差出勤やフレックスタイムによる勤務」、20~29歳では「テレワーク中心（週3日以上）」が最も高くなっています。

選択肢	合計	16~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
全体	1,378	40	101	184	252	242	93	94	128	241
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
時差出勤やフレックスタイムによる出勤	147	3	13	40	39	36	7	4	1	4
	10.7%	7.5%	12.9%	21.7%	15.5%	14.9%	7.5%	4.3%	0.8%	1.7%
テレワーク中心（週3日以上）	135	2	15	34	37	35	7	4	0	1
	9.8%	5.0%	14.9%	18.5%	14.7%	14.5%	7.5%	4.3%	0.0%	0.4%
テレワークのみ（勤務日すべて）	103	6	12	26	32	20	3	2	0	2
	7.5%	15.0%	11.9%	14.1%	12.7%	8.3%	3.2%	2.1%	0.0%	0.8%
定期的にテレワーク（週1・2日）	97	1	8	25	32	21	6	2	0	2
	7.0%	2.5%	7.9%	13.6%	12.7%	8.7%	6.5%	2.1%	0.0%	0.8%
不定期にテレワーク（月に数回）	85	0	7	18	19	30	5	3	2	1
	6.2%	0.0%	6.9%	9.8%	7.5%	12.4%	5.4%	3.2%	1.6%	0.4%
週3日、週4日などの勤務日制限	84	1	5	13	23	23	4	6	5	4
	6.1%	2.5%	5.0%	7.1%	9.1%	9.5%	4.3%	6.4%	3.9%	1.7%
特別休暇取得などによる勤務時間縮減	75	0	5	15	19	18	9	6	0	3
	5.4%	0.0%	5.0%	8.2%	7.5%	7.4%	9.7%	6.4%	0.0%	1.2%
その他	58	2	4	10	5	15	4	4	8	6
	4.2%	5.0%	4.0%	5.4%	2.0%	6.2%	4.3%	4.3%	6.3%	2.5%
「1~8」のいずれの働き方も実施していない	264	1	26	40	53	60	27	19	19	18
	19.2%	2.5%	25.7%	21.7%	21.0%	24.8%	29.0%	20.2%	14.8%	7.5%
仕事をしていない	433	28	24	19	29	27	24	41	84	155
	31.4%	70.0%	23.8%	10.3%	11.5%	11.2%	25.8%	43.6%	65.6%	64.3%
(無効回答)	85	2	0	1	4	8	2	7	10	51
	6.2%	5.0%	0.0%	0.5%	1.6%	3.3%	2.2%	7.4%	7.8%	21.2%

(上段：実数(人)、下段：構成比)
 回答割合が最も高い： 0.0%
 回答割合が2番目に高い： 0.0%

<職業別>

○多くの職業で「時差出勤やフレックスタイムによる出勤」や「テレワーク中心（週3日以上）」が高くなっています。

○また、「派遣・契約・嘱託職員，パート・アルバイト」では「週3日，週4日などの勤務日制限」や「特別休暇取得などによる勤務時間縮減」が高くなっています。

選択肢	合計	自営業	建設業・ 鉱工業・ 製造業系 の会社員	建設業・ 鉱工業・ 製造業系 以外の商 業・サー ビス業系 などの会 社員	公務員・ 団体職員 など	派遣・契 約・嘱託 社員・ パート・ アルバイ ト	学生	家事専業	無職	その他
全体	1,378 100.0%	76 100.0%	106 100.0%	301 100.0%	59 100.0%	240 100.0%	77 100.0%	180 100.0%	272 100.0%	50 100.0%
時差出勤やフレックスタイムによる出勤	147 10.7%	6 7.9%	29 27.4%	68 22.6%	13 22.0%	20 8.3%	3 3.9%	1 0.6%	3 1.1%	4 8.0%
テレワーク中心（週3日以上）	135 9.8%	5 6.6%	26 24.5%	78 25.9%	5 8.5%	14 5.8%	5 6.5%	1 0.6%	0 0.0%	1 2.0%
テレワークのみ（勤務日すべて）	103 7.5%	9 11.8%	15 14.2%	43 14.3%	4 6.8%	18 7.5%	7 9.1%	1 0.6%	3 1.1%	3 6.0%
定期的にテレワーク（週1・2日）	97 7.0%	4 5.3%	17 16.0%	43 14.3%	13 22.0%	14 5.8%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.0%
不定期にテレワーク（月に数回）	85 6.2%	4 5.3%	16 15.1%	36 12.0%	12 20.3%	10 4.2%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 10.0%
週3日，週4日などの勤務日制限	84 6.1%	5 6.6%	4 3.8%	17 5.6%	9 15.3%	40 16.7%	3 3.9%	2 1.1%	1 0.4%	2 4.0%
特別休暇取得などによる勤務時間縮減	75 5.4%	1 1.3%	6 5.7%	30 10.0%	3 5.1%	31 12.9%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.0%
その他	58 4.2%	7 9.2%	1 0.9%	11 3.7%	2 3.4%	21 8.8%	3 3.9%	4 2.2%	4 1.5%	5 10.0%
「1～8」のいずれの働き方も実施していない	264 19.2%	33 43.4%	22 20.8%	68 22.6%	8 13.6%	93 38.8%	7 9.1%	8 4.4%	5 1.8%	15 30.0%
仕事をしていない	433 31.4%	3 3.9%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	48 62.3%	146 81.1%	218 80.1%	10 20.0%
（無効回答）	85 6.2%	5 6.6%	2 1.9%	1 0.3%	1 1.7%	9 3.8%	2 2.6%	19 10.6%	39 14.3%	4 8.0%

回答割合が最も高い： 0.0%

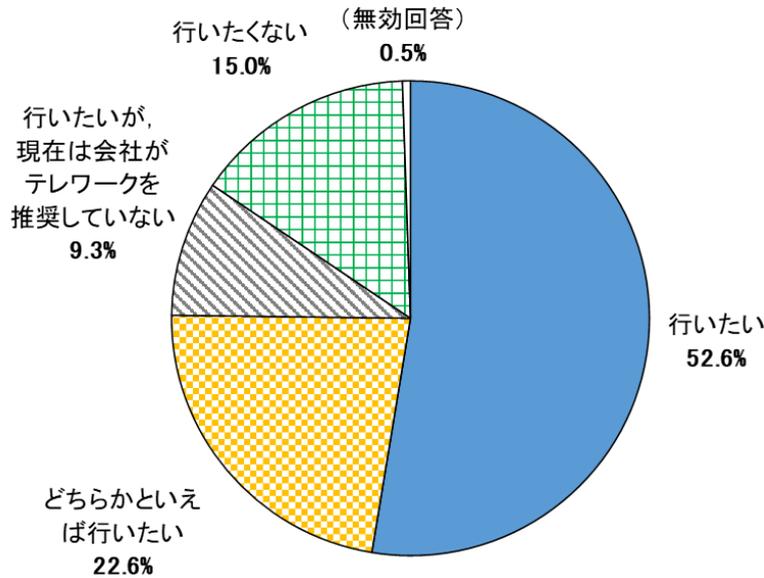
（上段：実数（人），下段：構成比）

回答割合が2番目に高い： 0.0%

問 15-1) 今後もテレワークを行いたいですか。

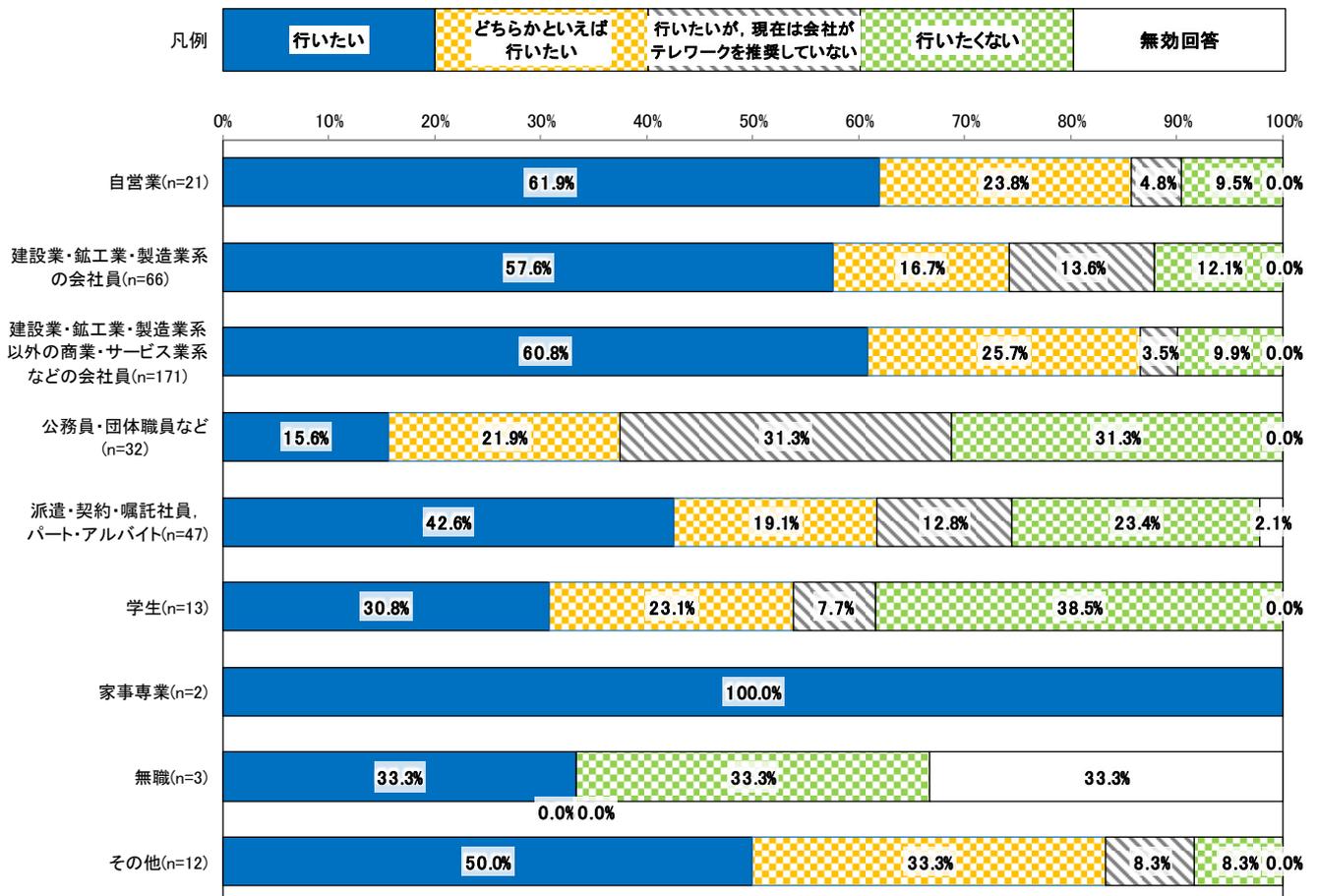
＜全体 (n=367) ＞

○「行いたい」が 52.6%、「どちらかといえば行いたい」が 22.6%で、合計すると 75.2%を占めています。



＜職業別＞

○「行いたい」と「どちらかといえば行いたい」の合計は、「自営業」や「建設業・鉱工業・製造業系以外の商業・サービス業系などの会社員」などで他の職業と比べ高くなっています。



<自由記述>主な意見を原文のまま抜粋

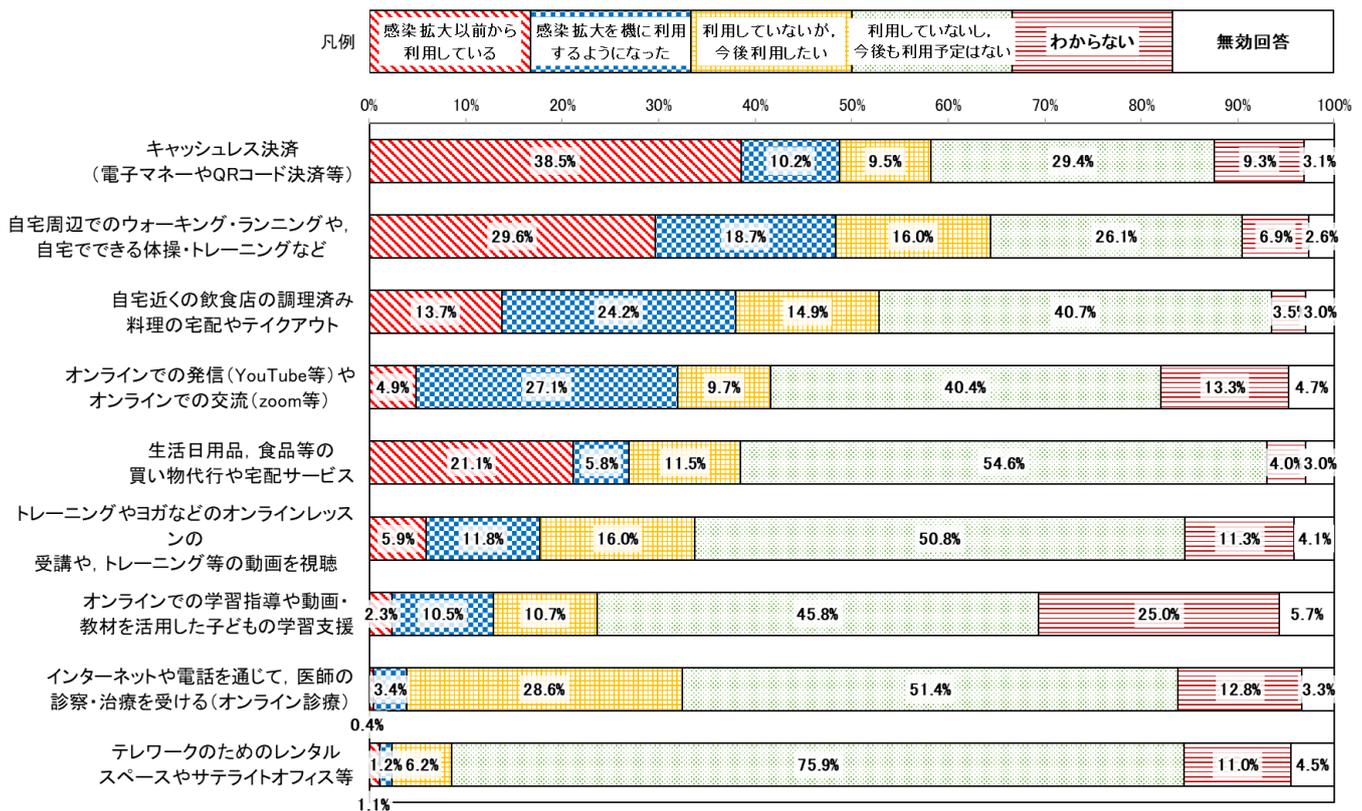
【図表 今後もテレワークを行いたい/行いたくない理由】(1539件)

「行いたい」、「どちらかといえば行いたい」 「行いたい、現在は会社がテレワークを推奨していない」	行いたくない
<ul style="list-style-type: none"> ・通勤時間が不要になり自由に使える時間が増える。 ・満員電車の苦痛がない ・家事や子育てとの両立がしやすい。 ・テレワークの方が生産性が高い（TELや対面で話しかけられる回数が減り、集中しやすい） 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事内容がテレワークに向かない。 ・仕事とプライベートは切り離したい。 ・テレワークで効率よく業務を行える環境が整備されていない。 ・人との関わりが大切だから。

問 16) あなたは、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言解除後（令和2年5月25日以降）、以下の活動やサービスを利用しましたか。

<全体 (n=1378) >

○「感染拡大前から利用している」と「感染拡大を機に利用するようになった」の合計は、「キャッシュレス決済（電子マネーやQRコード決済等）」が48.7%で最も高く、次いで「自宅周辺でのウォーキング・ランニングや、自宅のできる体操・トレーニングなど」の48.3%、「自宅近くの飲食店の調理済み料理の宅配やテイクアウト」の37.9%の順となっています。



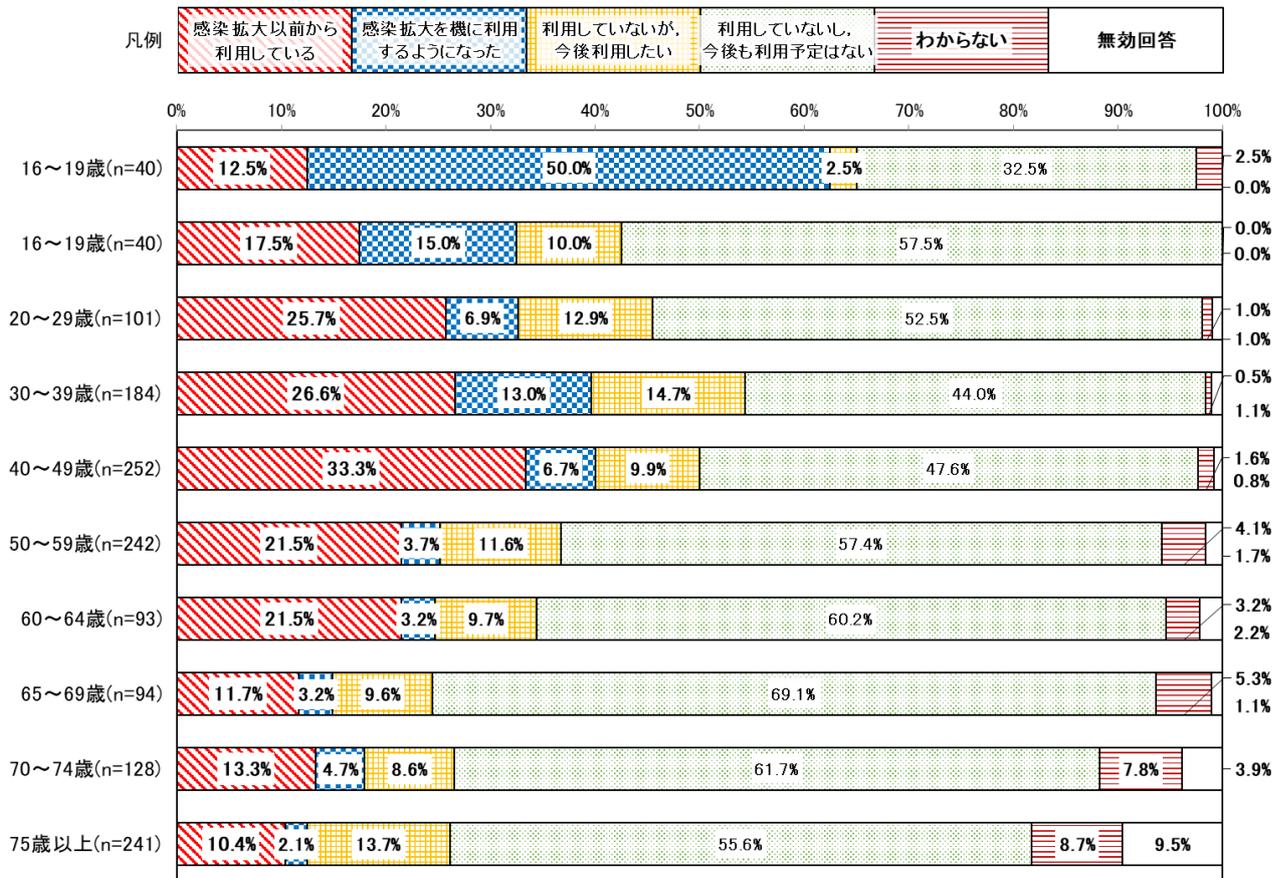
第3章 調査結果<新型コロナウイルス感染症の影響>

<年齢層別>

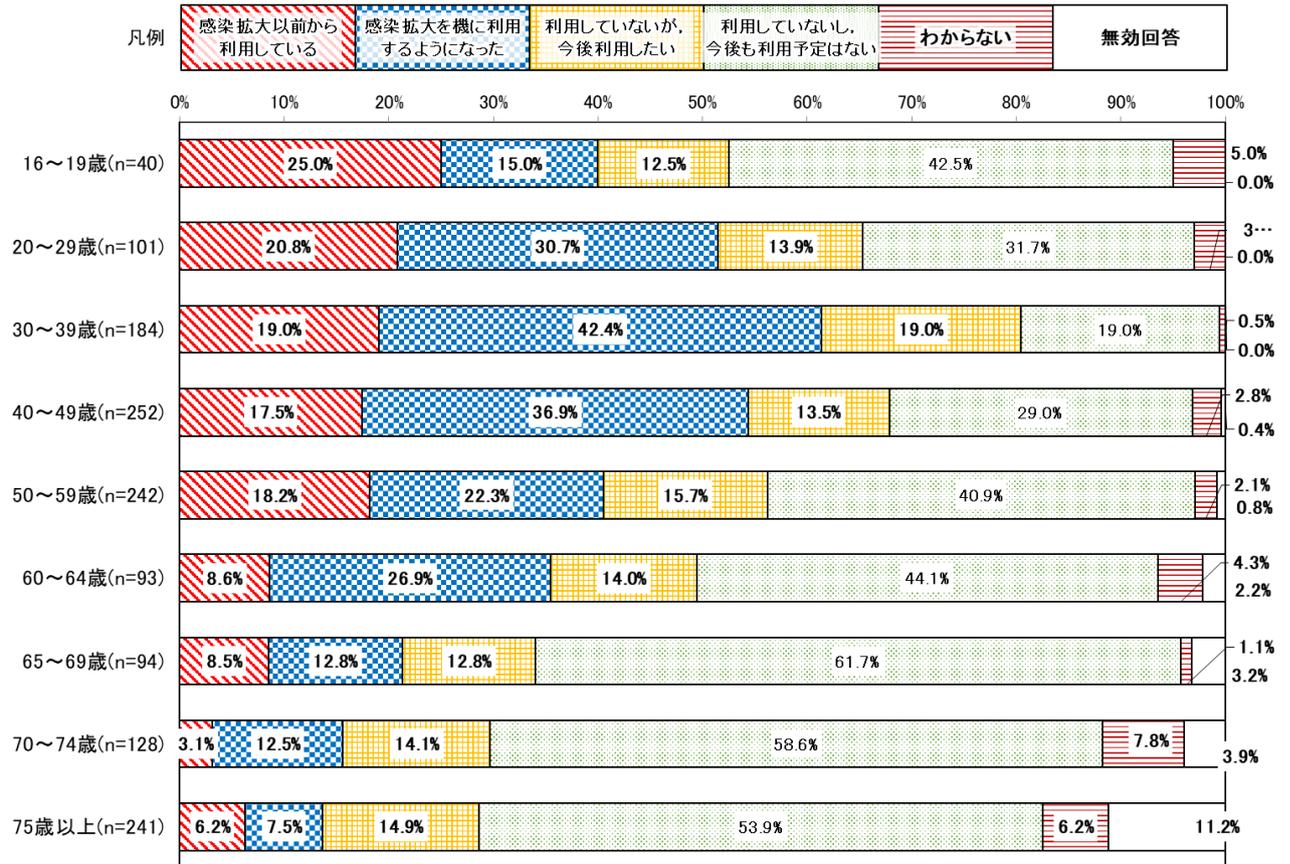
○「イ 自宅近くの飲食店の調理済み料理の宅配やテイクアウト」では、「感染拡大前から利用している」と「感染拡大を機に利用するようになった」の合計が、30～39歳で他の年齢層よりも高くなっています。また、「キ オンラインでの発信（YouTube等）やオンラインでの交流（zoom等）」では、年齢が下がるほど「感染拡大前から利用している」と「感染拡大を機に利用するようになった」の合計が高くなる傾向が見られます。

○「ケ キャッシュレス決済（電子マネーやQRコード決済等）」では、20～59歳で「感染拡大前から利用している」と「感染拡大を機に利用するようになった」の合計が50%を超えており、30～39歳では76.7%と最も高くなっています。

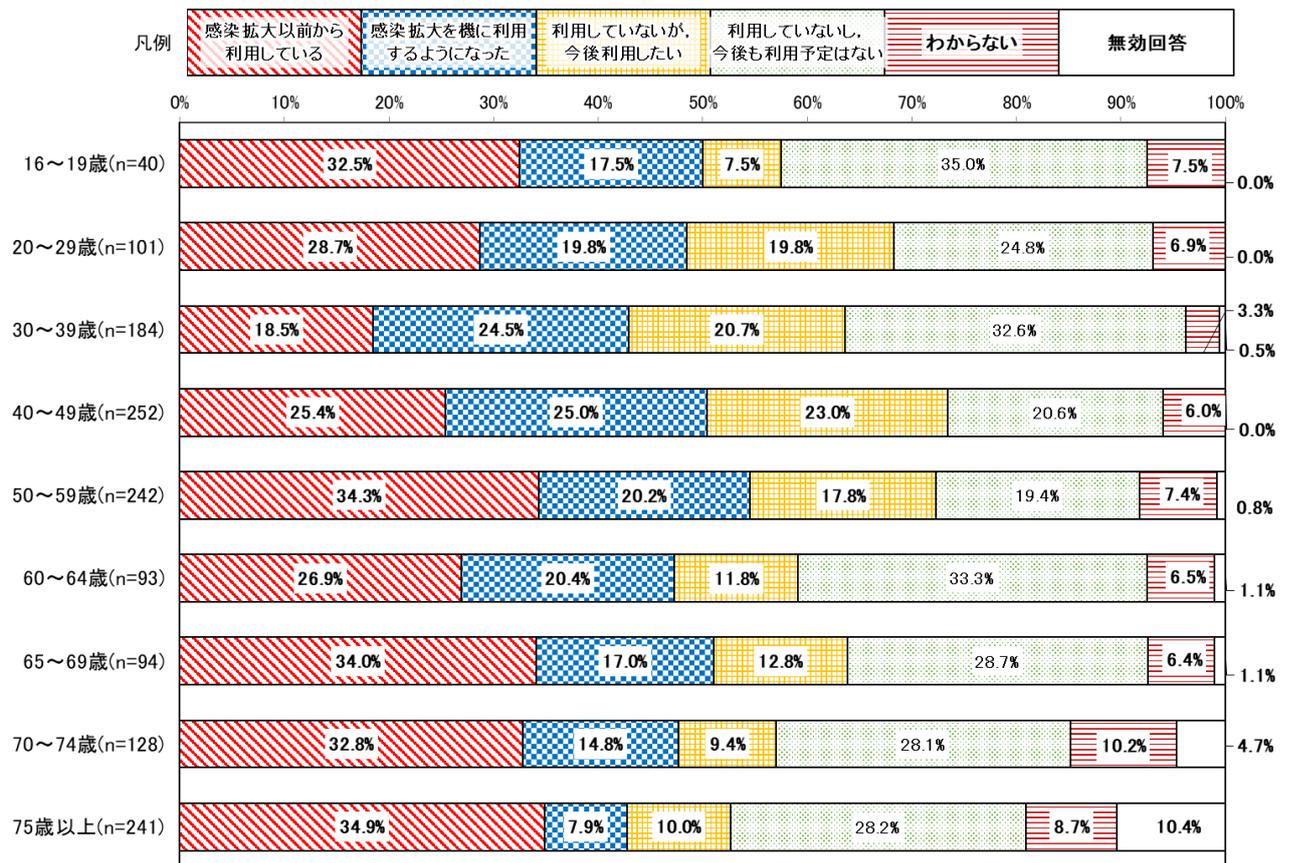
ア 生活日用品、食品等の買い物代行や宅配サービス



イ 自宅近くの飲食店の調理済み料理の宅配やテイクアウト

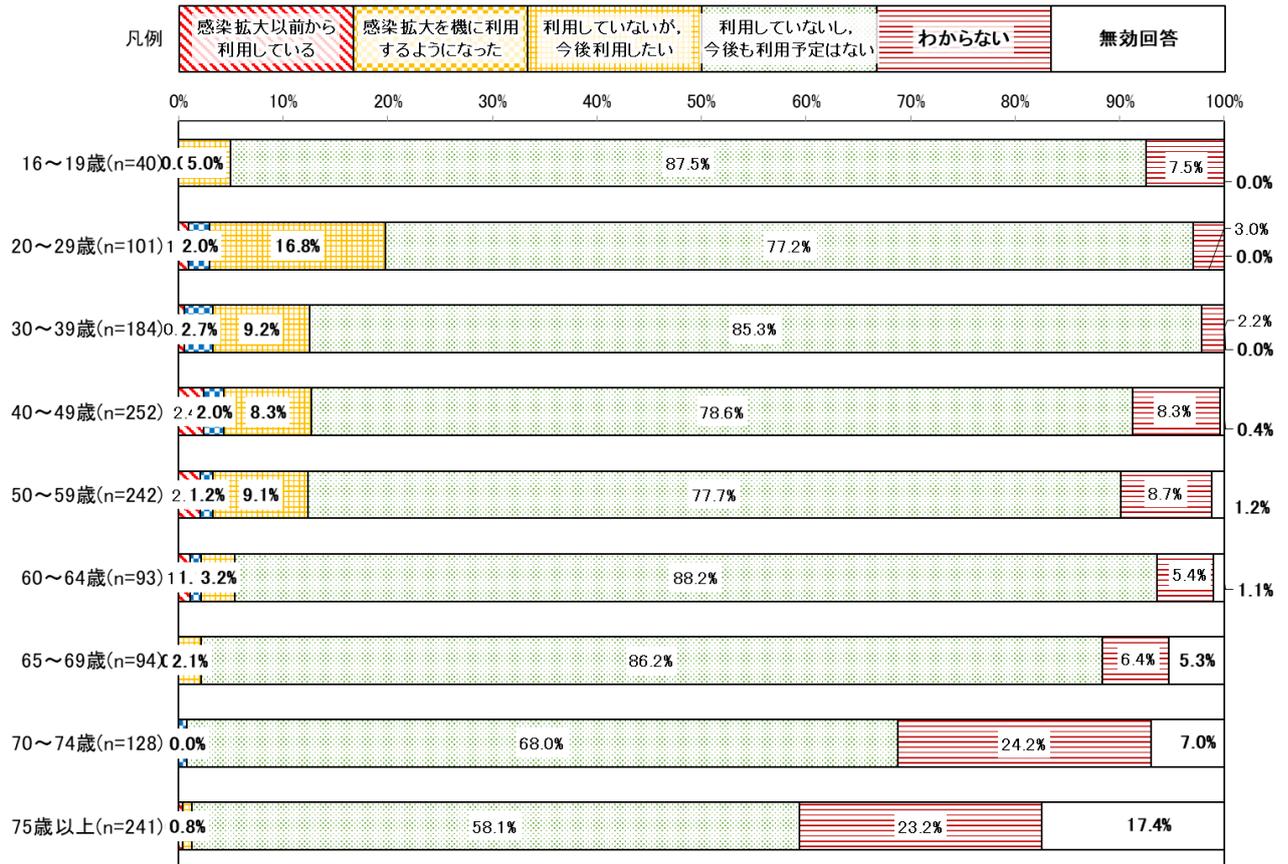


ウ 自宅周辺でのウォーキング・ランニングや、自宅でできる体操・トレーニングなど

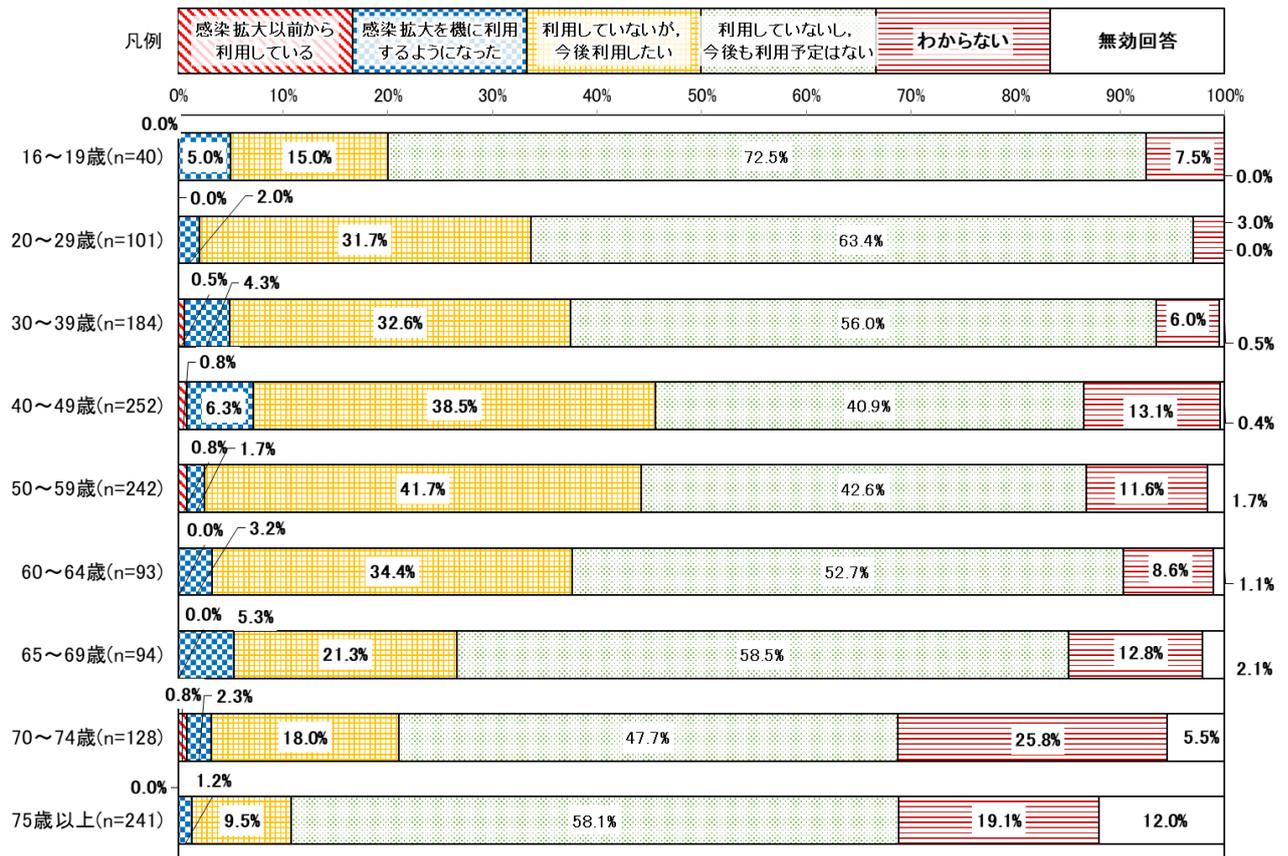


第3章 調査結果＜新型コロナウイルス感染症の影響＞

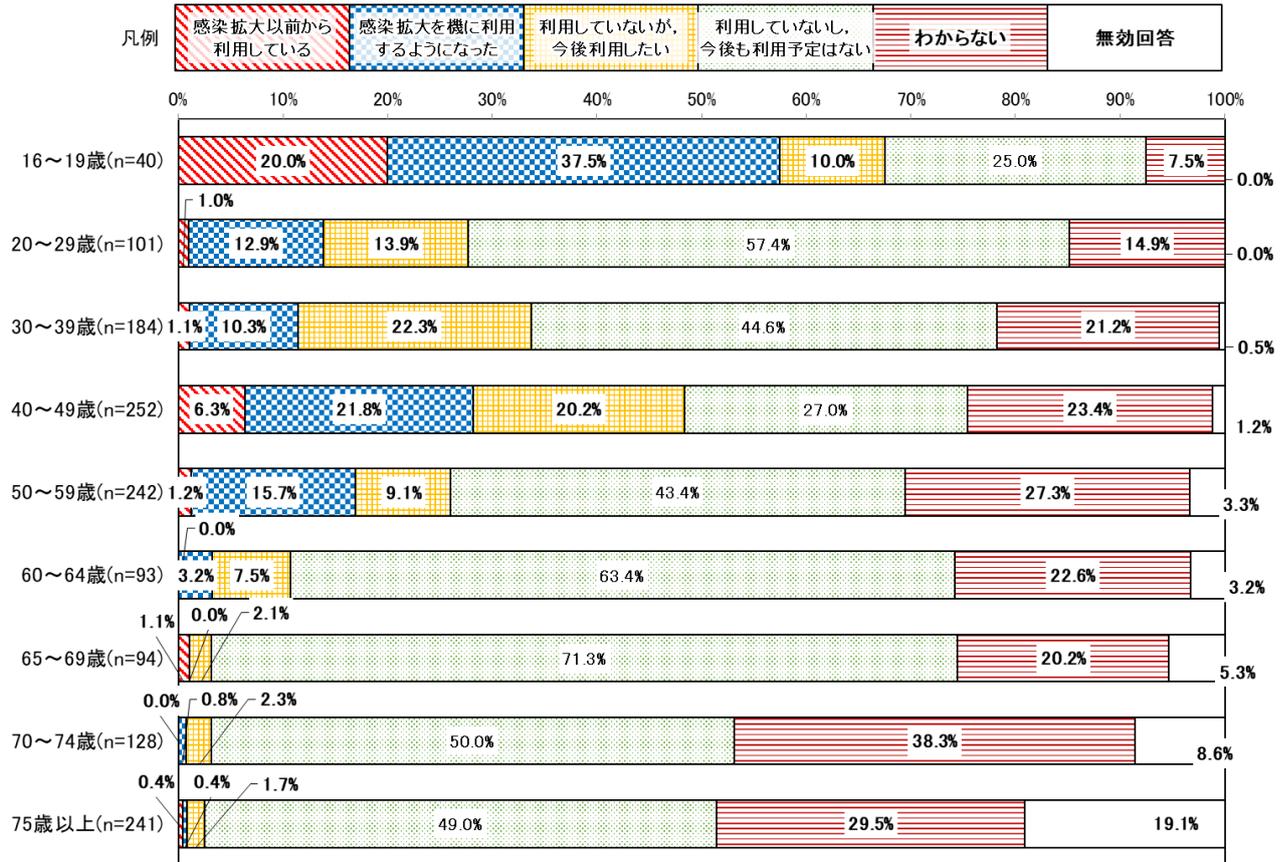
エ テレワークのためのレンタルスペースやサテライトオフィス等



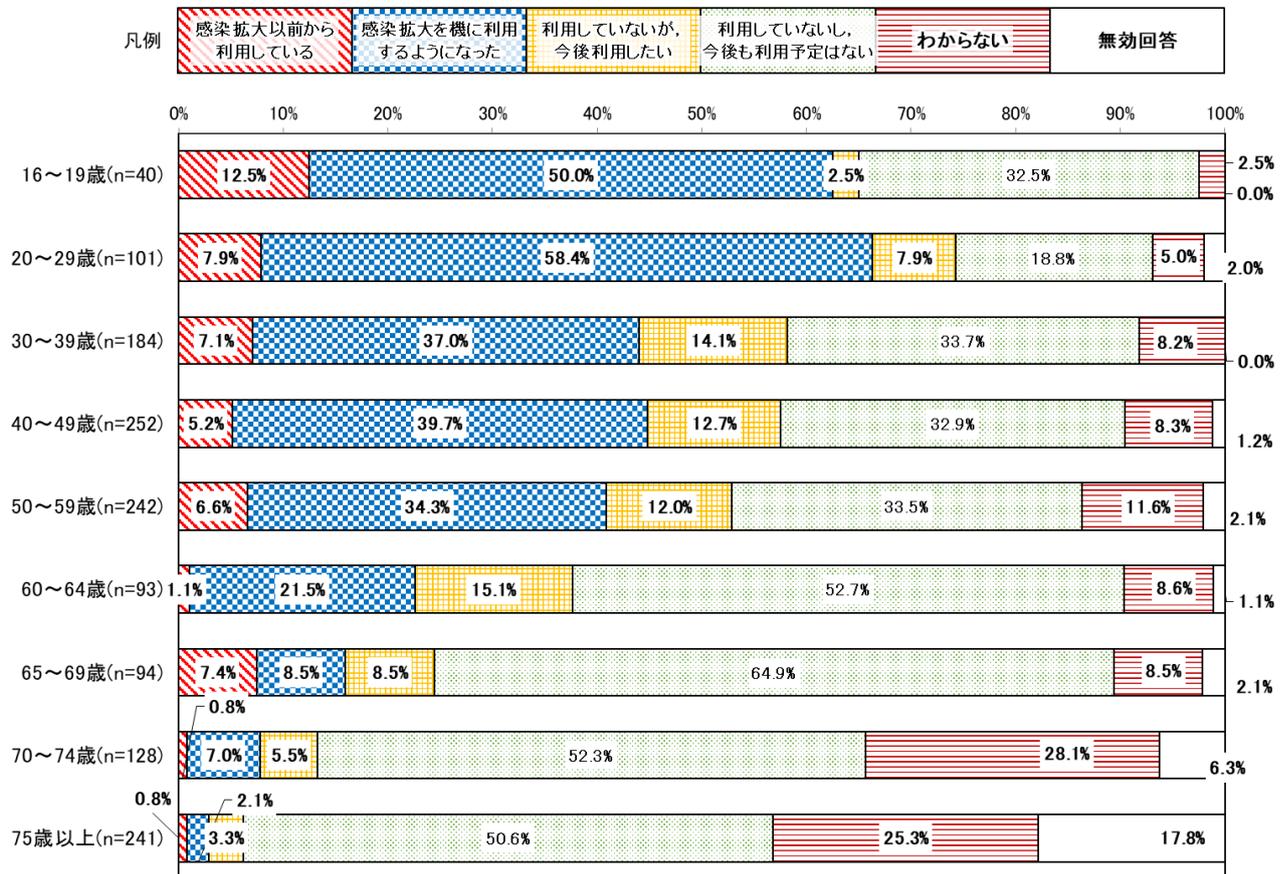
オ インターネットや電話を通じて、医師の診察・治療を受ける（オンライン診療）



カ オンラインでの学習指導や動画・教材を活用した子どもの学習支援

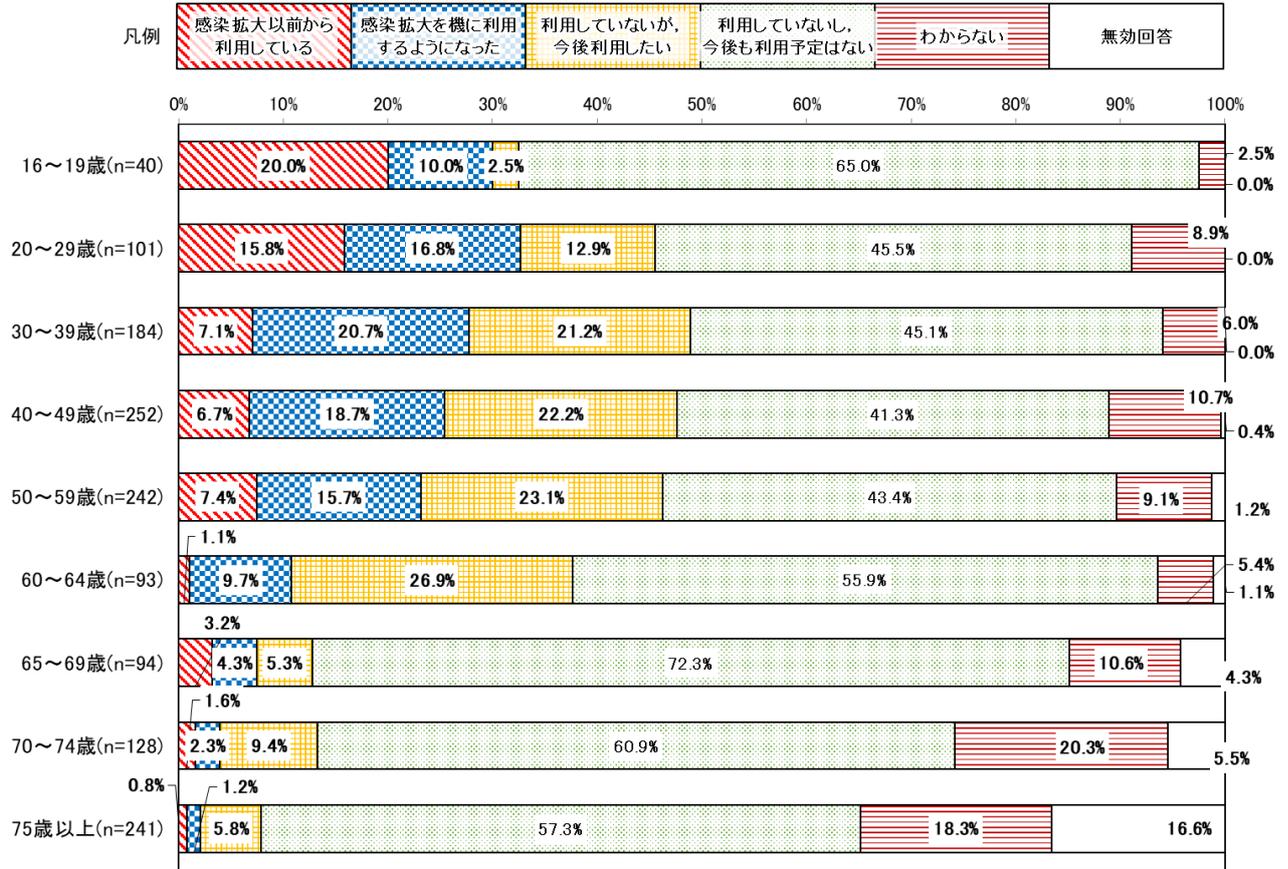


キ オンラインでの発信（YouTube等）やオンラインでの交流（zoom等）

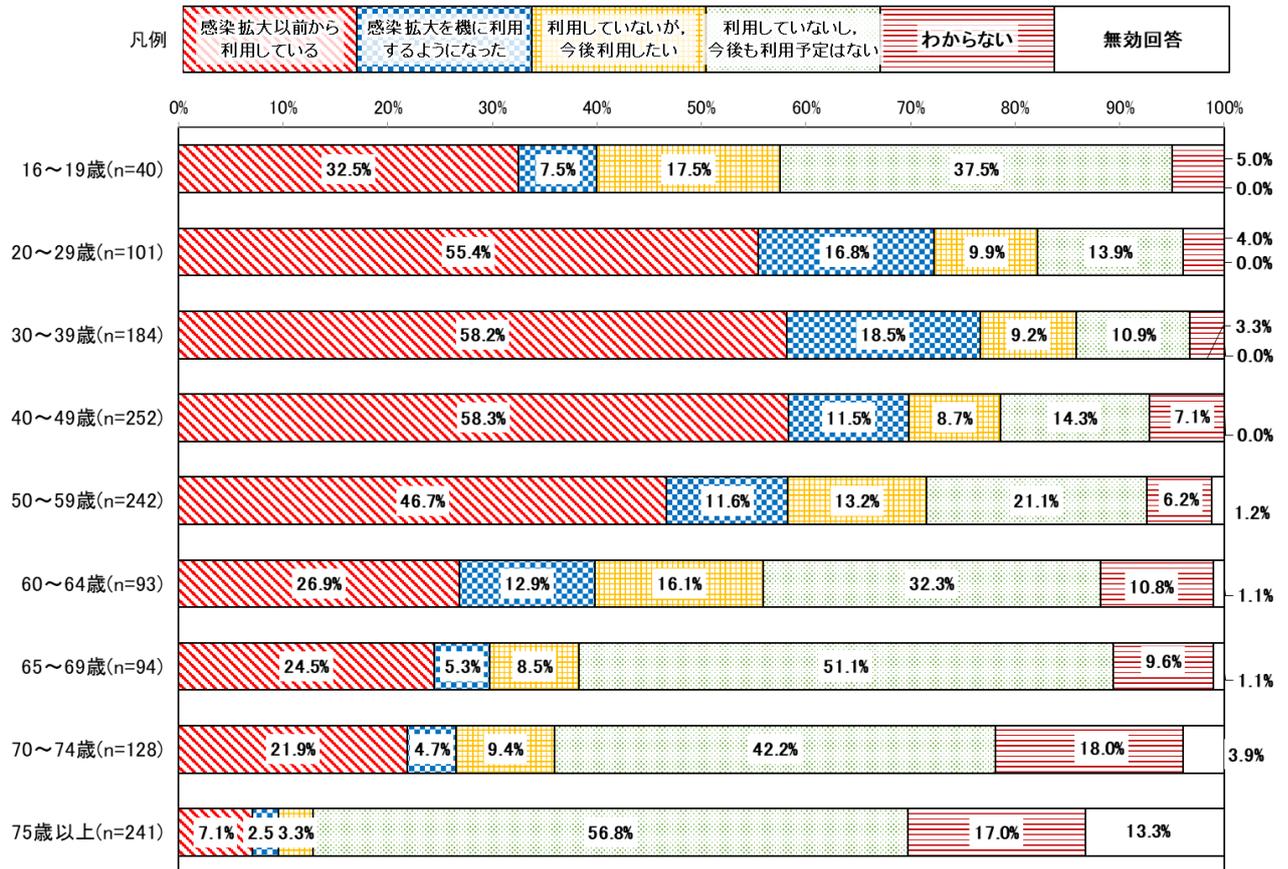


第3章 調査結果<新型コロナウイルス感染症の影響>

ク トレーニングやヨガなどのオンラインレッスンの受講や、トレーニング等の動画を視聴



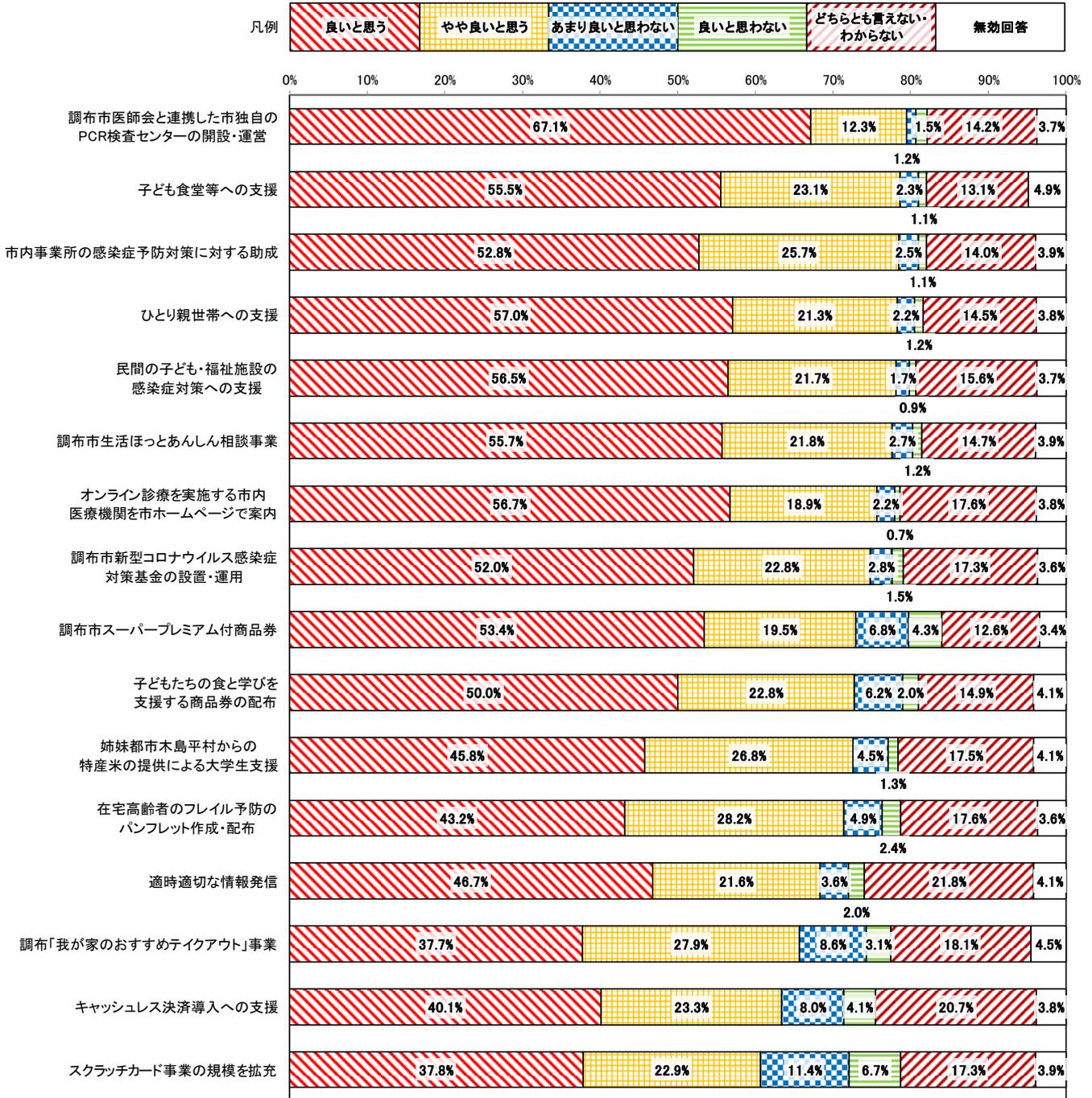
ケ キャッシュレス決済（電子マネーやQRコード決済等）



問 17) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う次の市独自の対策についてどう思いますか。

<全体 (n=1378) >

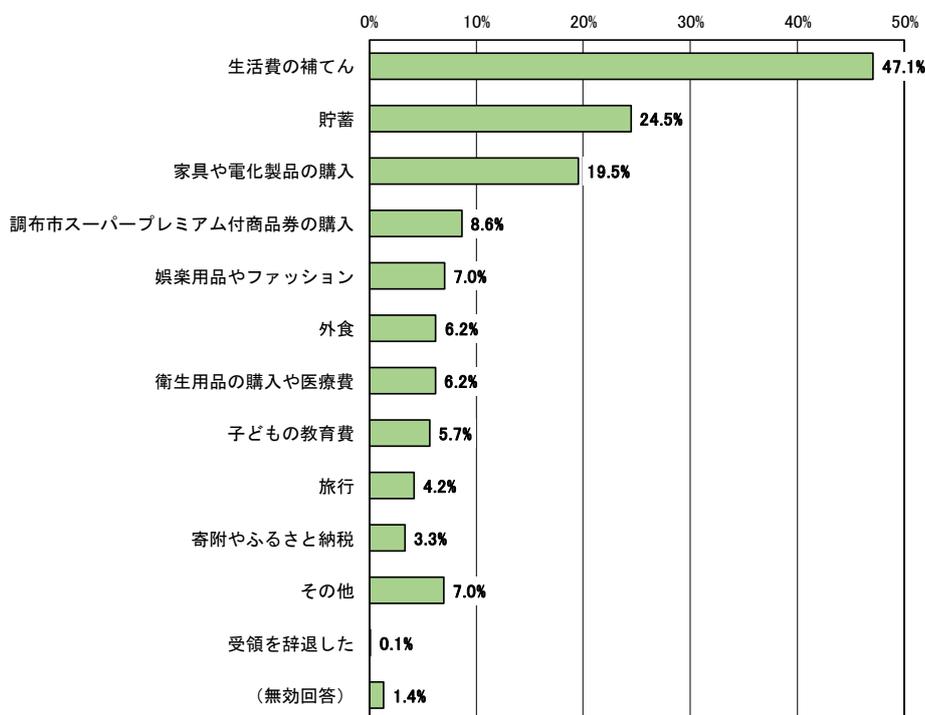
○「良いと思う」と「やや良いと思う」の合計は、「調布市医師会と連携した市独自の PCR 検査センターの開設・運営」が 79.4%で最も高く、次いで「子ども食堂等への支援」の 78.6%、「市内事業所の感染症予防対策に対する助成」の 78.5%の順となっています。



問 18) あなたは、国の特別定額給付金（10万円）を主にどのように使いましたか。

＜全体（n=1378）＞

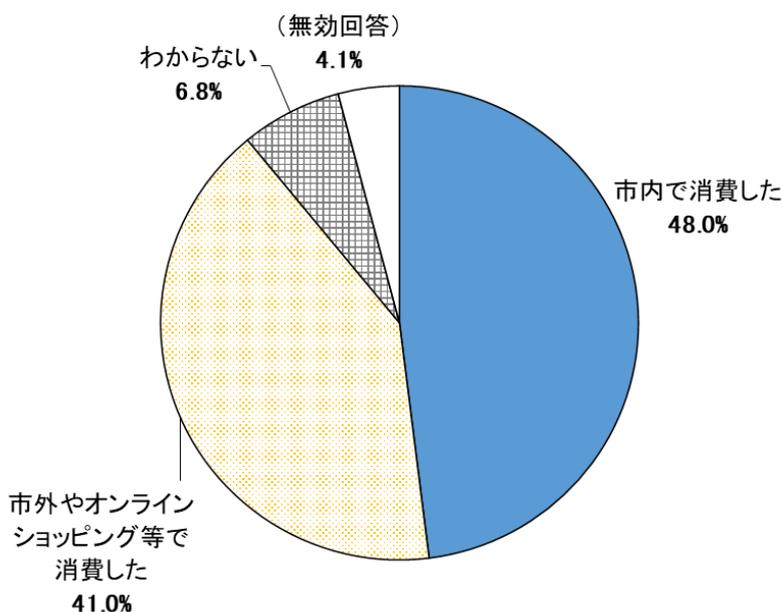
○「生活費の補てん」が47.1%で最も高く、次いで「貯蓄」の24.5%、「家具や電化製品の購入」の19.5%、「調布市スーパープレミアム付商品券の購入」の8.6%の順となっています。



問 18-1) それは主に、どこで使いましたか。

＜全体（n=1378）＞

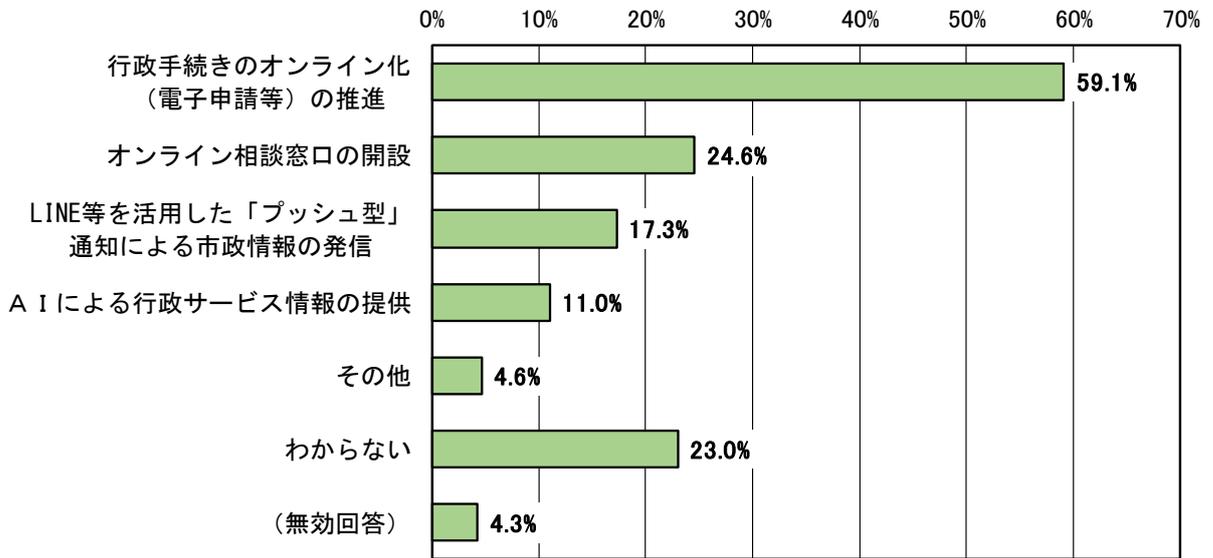
○「市内で消費した」が48.0%、「市外やオンラインショッピング等で消費した」が41.0%となっています。



問 19) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政サービスの一層のデジタル化が求められている中で、今後、市が優先して取り組むべきことは何だと思えますか。

＜全体 (n=1378) ＞

○「行政手続きのオンライン化（電子申請等）の推進」が最も高く 59.1%，次いで「オンライン相談窓口の開設」の 24.6%，「LINE 等を活用した「プッシュ型」通知による市政情報の発信」の 17.3%，「AI による行政サービス情報の提供」の 11.0%の順となっています。



＜年齢層別＞

○いずれの年齢層でも、「行政手続きのオンライン化（電子申請等）の推進」が最も高く、次いで「オンライン相談窓口の開設」が2番目に高くなっています。

選択肢	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
全体	1,378	40	101	184	252	242	93	94	128	241
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
行政手続きのオンライン化（電子申請等）の推進	815	23	77	154	192	158	61	39	55	54
	59.1%	57.5%	76.2%	83.7%	76.2%	65.3%	65.6%	41.5%	43.0%	22.4%
オンライン相談窓口の開設	339	12	21	45	77	73	26	18	25	39
	24.6%	30.0%	20.8%	24.5%	30.6%	30.2%	28.0%	19.1%	19.5%	16.2%
LINE等を活用した「プッシュ型」通知による市政情報の発信	238	9	18	35	49	54	22	6	20	24
	17.3%	22.5%	17.8%	19.0%	19.4%	22.3%	23.7%	6.4%	15.6%	10.0%
AIによる行政サービス情報の提供	152	4	9	18	20	32	16	9	17	26
	11.0%	10.0%	8.9%	9.8%	7.9%	13.2%	17.2%	9.6%	13.3%	10.8%
その他	64	2	3	12	10	13	2	2	9	11
	4.6%	5.0%	3.0%	6.5%	4.0%	5.4%	2.2%	2.1%	7.0%	4.6%
わからない	317	7	10	12	26	40	16	37	47	122
	23.0%	17.5%	9.9%	6.5%	10.3%	16.5%	17.2%	39.4%	36.7%	50.6%
(無効回答)	59	2	0	0	4	10	3	5	5	30
	4.3%	5.0%	0.0%	0.0%	1.6%	4.1%	3.2%	5.3%	3.9%	12.4%

(上段：実数（人），下段：構成比)

回答割合が最も高い： 0.0%

回答割合が2番目に高い： 0.0%

＜自由記述＞主な意見を原文のまま抜粋

【図表 行政サービスの一層のデジタル化についてのご意見・ご提案】(330件)

- ・役所へ行く手続きがなくなるのはありがたいから。
- ・人が集まるようなことを少なくしなくてはいけないと思う
- ・デジタル化，オンライン化が進むのは良いと思いますが，年齢が進むにつれ，理解するのが難しくなります。年老いた市民にも利用できるようなものにして欲しい。

